

# 令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 鹿児島純心女子学園

## 目 次

I	学校法人の概要	
1	建学の精神	1
2	沿革	1
3	学校・学部・学科等	2
4	入学定員・生徒学生数	3
5	役員・評議員・教職員数	4
II	事業の概要	
1	学園を取り巻く状況	4
2	令和2年度の事業の重点事項	4
3	入学の状況	29
4	卒業及び進路、就職状況	30
III	財務の概要	
1	決算書	
ア	財産目録	31
イ	貸借対照表	32
ウ	資金収支計算書	34
エ	活動区分資金収支計算書	35
オ	事業活動収支計算書	36
2	決算の概要	
(1)	貸借対照表関係	37
(2)	資金収支計算書関係	37
(3)	事業活動収支計算書関係	40
3	その他	
(1)	借入金の状況	42
(2)	寄附金の状況	42
4	施設設備関係	42
5	監事監査報告書	44
IV	中長期的な計画及び事業計画の推進達成状況	45
V	今後の課題	48

## I 学校法人の概要

### 1 建学の精神

本学園の創立者シスター江角ヤス先生は、建学の精神として、「聖母マリアのように、神様にも人にも喜ばれる女性を育成すること」を掲げている。

その理想に近づく生き方として「マリアさま いやなことは私が よろこんで」という言葉を学園の標語とし、一人ひとりが人の嫌がることや目立たない小さな奉仕を、喜んで引き受けることのできる「優しくたくましい女性」を育てることを目指している。

創立者のこの願いは、本学園がカトリック精神に基づく人格教育を行い、有為な人材を育成するという教育理念を、生き生きと表現しており具体的な実践の拠りどころとなっている。

本学園は、この教育理念のもとに広く教養を積み、専門的な知識や技術を身につけるとともに、特に人間としての内面的成長を図ることをめざし、豊かな人間性に裏打ちされた教養人の育成を純心教育の特長として力を注いでいる。

また、この教育は、幼児教育から高等教育にいたるすべての段階の教育プログラムに多彩に取り入れられ、生命と人格の尊重、愛と奉仕の精神を身につけた個性輝く有為な人材を世に送り続けている。



### 2 沿革

昭和	8年	12月	カナダの聖名修道会が財団法人新栄女子学院聖名高等女学校を創立。
	15年	10月	カナダ人修道女達の帰国により長崎純心聖母会がこれを継承。
	16年	8月	財団法人鹿児島純心高等女学校を設立し、鹿児島純心高等女学校と改称。
	22年	4月	鹿児島純心女子中学校設置認可。
	23年	5月	鹿児島純心女子高等学校設置認可。
	26年	2月	学校法人鹿児島純心女子学園に組織変更。
	35年	1月	鹿児島純心女子短期大学(家政科)設置認可。
	35年	2月	鹿児島純心女子高等学校川内分校設置認可。 (昭和37年、学校法人川内純心女子学園川内純心女子高等学校として独立)
	42年	1月	鹿児島純心女子短期大学家政科を生活専攻と食物栄養専攻に分離。
	45年	4月	鹿児島純心女子短期大学家政科生活専攻を家政専攻と改称。
	53年	12月	鹿児島純心女子短期大学英語科増設認可。
平成	元年	9月	鹿児島純心女子短期大学家政科を生活学科に改称認可。同家政専攻を生活学専攻に改称認可。
	元年	12月	鹿児島純心女子短期大学専攻科生活学専攻、食物栄養専攻(1年課程)増設認可。
	4年	4月	学位授与機構より鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻(1年課程)の専攻科認定。(平成9年3月廃止)
	5年	12月	鹿児島純心女子大学国際言語文化学部・看護学部設置認可。

平成	8年	12月	鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻（2年課程）設置認可。
	9年	1月	学位授与機構より鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻（2年課程）の専攻科認定。
	12年	12月	鹿児島純心女子大学国際言語文化学部・国際言語文化学科を国際人間学部・国際人間学科に変更認可。
	13年	5月	鹿児島純心女子大学看護学部を看護栄養学部に変更認可。看護栄養学部 に健康栄養学科、国際人間学部にごども学科設置認可。 鹿児島純心女子短期大学生活学科ごども学専攻設置届出。
	15年	7月	鹿児島純心女子大学国際人間学部・国際人間学科を国際人間学部・英語 コミュニケーション学科に名称変更届出。
	15年	11月	鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科心理臨床学専攻修士課程設置 認可。
	17年	4月	鹿児島純心女子短期大学専攻科生活学専攻（1年課程）、食物栄養専攻 （2年課程）廃止。
	18年	5月	学校法人川内純心女子学園（川内純心女子高等学校・川内純心幼稚園） を吸収合併認可。
	18年	10月	川内純心幼稚園を鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園に名称変更届出。
	21年	3月	鹿児島純心女子大学附属純心保育園設置認可。
	21年	6月	川内純心女子高等学校廃止認可。
	21年	10月	鹿児島純心女子大学国際人間学部・英語コミュニケーション学科を国際 人間学部・ことばと文化学科に名称変更届出。
	28年	3月	幼保連携型認定ごども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園設置認可。 鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園廃止認可。 鹿児島純心女子大学附属純心保育園廃止認可。
	30年	5月	鹿児島純心女子大学人間教育学部（教育・心理学科）設置届出

### 3 学校・学部・学科等の名称

学校法人鹿児島純心女子学園が設置する学校等は、次のとおりである。

※ 令和2年4月1日現在

・鹿児島純心女子大学	
大学院	人間科学研究科（修士課程）
国際人間学部	ことばと文化学科 ごども学科
人間教育学部	教育・心理学科
看護栄養学部	看護学科 健康栄養学科
・鹿児島純心女子短期大学	
生活学科	
英語科	
・鹿児島純心女子高等学校	
全日制課程	
・鹿児島純心女子中学校	
・幼保連携型認定ごども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	

#### 4 学部・学科等の入学定員・生徒学生数について

令和2年度の入学定員、収容定員、生徒学生数は次のとおりである。

学校名	学部・学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員	現員
鹿児島純心女子大学	大学院	人	人	人	人
	人間科学研究科修士課程	10		20	12
	大学院 計	10		20	12
	国際人間学部		5	190	90
	ことばと文化学科			90	33
	こども学科		5	100	57
	人間教育学部	85		170	90
	教育・心理学科	85		170	90
	看護栄養学部	85	8	356	384
	看護学科	45		180	193
健康栄養学科	40	8	176	191	
鹿児島純心女子大学 計	170	13	716	564	
鹿児島純心女子短期大学	生活学科	210		420	342
	英語科	60		120	144
	鹿児島純心女子短期大学 計	270		540	486
鹿児島純心女子高等学校	全日制課程	250		750	281
鹿児島純心女子中学校		80		240	145
幼保連携型認定こども園 鹿児島純心女子大学附属 純心幼稚園				230	226

令和3年度の入学定員、収容定員、生徒学生数は次のとおりである。

学校名	学部・学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員	現員
鹿児島純心女子大学	大学院	人	人	人	人
	人間科学研究科修士課程	10		20	10
	大学院 計	10		20	10
	国際人間学部			90	48
	ことばと文化学科			40	21
	こども学科			50	27
	人間教育学部	85		255	135
	教育・心理学科	85		255	135
	看護栄養学部	85	8	356	402
	看護学科	45		180	213
健康栄養学科	40	8	176	189	
鹿児島純心女子大学 計	170	8	701	585	
鹿児島純心女子短期大学	生活学科	210		420	251
	英語科	60		120	106
	鹿児島純心女子短期大学 計	270		540	357
鹿児島純心女子高等学校	全日制課程	250		750	286
鹿児島純心女子中学校		80		240	138
幼保連携型認定こども園 鹿児島純心女子大学附属 純心幼稚園				230	210

## 5 役員・評議員・教職員の概要

### ○ 役員

理事 9 名（うち理事長 1 名、常勤理事 5 名、外部理事 3 名）

理事長 松下 栄子

理事 山野 アヤ子 山口 明美 平山 久美子

久松 久美子 早田 清子 野田 健太郎

古木 圭介 山本 文雄

監事 2 名（うち外部監事 2 名）

岩男 秀彦 染川 周郎

※ 令和 2 年 5 月 1 日現在

### ○ 評議員

松下 栄子 他 18 名

### ○ 教職員の概要（専任）

大 学 教 員 71 名

短 大 教 員 38 名

高 校 教 員 36 名

中 学 教 員 13 名

認定こども園教員 18 名

職 員 89 名

※ 令和 2 年 5 月 1 日現在

## II 事業の概要

### 1 学園を取り巻く状況

近年における少子化等の影響により、私立学校をめぐる経営環境は大変厳しいものがある。全国的に見ると、経営状況が悪化している学校法人が増えつつあり、各学校法人には、環境の変化に即した特色ある魅力的な教育活動の展開、経営の合理化効率化を図ることが求められている。

本学園においては、学生・生徒数の減少に伴う学納金の収入減や国の経常費補助金の減額などで引き続き厳しい財政運営の中で、さらには新型コロナウイルス感染症対策のため、これまで経験したことのない、きわめて深刻な課題に教育現場は直面している。

このような状況の中で、本学園の各所属校（園）は、建学の精神を堅持し、学園本部と各所属が一体となって職員の意識を高め、学園の中・長期計画を踏まえ、令和 2 年度事業計画に基づいて教育活動を展開し効果的な事業の執行に努めた。

令和 2 年度の主な事業の実績は次のとおりである。

### 2 令和 2 年度の事業の重要事項

#### Ⅰ 学園本部の事業

##### 1 管理・運営体制の強化

- (1) 学園の教学を含む管理・運営にあたっては、理事会を 5 回、常任理事会を 1 回、評議員会を 3 回開催し、決議事項等については、理事長及び各所属長のリーダーシップのもとで着実な実施が図られた。

また、学園における情報の共有、連携の強化を図るため、学園管理・運営協議会を5回、事務部局長会議を1回、局長・課長合同会議を5回開催した。

理事長直轄の学園経営強化推進本部は、4回開催し、経営方針、事業計画の立案、中・長期計画の点検評価など当面する経営課題の検討を行った。

- (2) 令和2年3月23日学園本部に設置された新型コロナウイルス対策本部は、5回開催され、国、県等関係機関の情報の伝達及び学園内の情報の共有を図り、学園における感染症防止の徹底を図った。
- (3) 令和2年4月1日から施行された私立学校法の一部改正に伴い、寄附行為等関連法令に従い、理事・理事会機能の強化、監事の理事に対する牽制機能の強化、評議員会機能の実質化、寄附行為をはじめとする関係書類の閲覧・公表など情報公開の充実を図り、学園の健全かつ適正な経営・運営を行った。
- (4) 令和2年度監事監査計画に基づく臨時監査が令和3年3月中・高等学校において実施され、2名の監事によって校長他関係教職員から生徒募集、定員確保の取組や宗教教育、生徒指導など教学を中心とした業務内容の聴取や調査がなされた。

## 2 財務の健全化への取組

人件費比率の適正化に向けては、人件費の抑制や適正規模の人員配置に努め、元年度人事院勧告を1年遅れで実施することとしていたが、さらに給与改定の一部を凍結し、期末勤勉手当は前年度と同額に据え置いた。また人事政策に基づく専任教職員数の5人削減など実施した結果、人件費は約5,800万円の減額が図られた。

しかしながら、人件費比率の分母となる経常収入は、学納金及び国庫補助金の減額もあって合計142,484千円の減となった。このことにより、令和2年度人件費比率は前年度比2%増の80.5%となり、中期財務計画の人件費比率目標値67%を達成できなかった。

人件費比率の改善には、経常収入の確保として、学納金収入の確保はもとより国庫補助金の不交付要件に該当しないように大学及び短大の入学定員管理が不可欠であるが、3年度入試の合格者数の決定は適正に実施することができたものの、短期大学の定員未充足は2年連続となり3年度は大幅な交付金の減が見込まれる。このことから教員給与の昇給幅の見直し縮減を3年度から実施することとした。

人件費以外の予算執行にあたっては、中長期計画による実施計画に優先配分し管理経費の合理化に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症対策には国・県の助成を積極的に導入し、遠隔授業の実施に伴う情報機器の整備(19,631千円)や感染症対策の諸設備、衛生用品等(5,887千円)の購入に充当した。

なお、2年度の資金運用にあたっては、資金運用計画に基づき、理事会において3回のモニタリングを実施した。コロナ渦の中先行き不透明な経済状況にあって長期保有の仕組債など株券で戻る事態(ノックイン)が見込まれたので、新たな資金運用は行わず銀行定期預金等で保有することとされた。

## 3 施設・設備の改善・充実

- (1) 大規模な施設設備の整備は、中長期計画に計上されたものを原則

に、老朽化により更新を必要としている施設設備は、緊急度、学生の利便性に配慮し、安全性、教育効果など影響の大きい個所を優先し、年次計画で実施することとした。

- (2) 主な整備としては、鹿児島キャンパス整備計画による1号館跡地の整備、外構フェンス等の補修、短期大学のパソコン教室備品の更新等の整備を行った。

また、大学においては、学生ホールの屋外空調機、江角記念ホールの空調機の更新工事を行い、省エネルギー化と教育環境を整備した。

- (3) その他新型コロナウイルス感染症対策としての遠隔授業を進めるため国の補助事業を活用し、遠隔授業の環境整備に努めた。

## II

### 大学・大学院の事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、授業や行事等を休講や中止、縮小せざるを得ない状況になり、本学の教育活動に多大の影響が生じたところである。

このような中、大学として個々に可能な対策を講じた上で、次のとおり各種事業や教育活動の展開に取り組んだ。

平成31年4月開設された人間教育学部 教育・心理学科の広報を全学体制で行い、特に各コースの教育内容を積極的にアピールすることで、学生数の確保に取り組んだ。

国家資格として創設された公認心理師の養成については、大学院と学部で連携を取りながら、学内組織体制の整備を図り、SD・FDにより教職員の教育課程、履修方法についての理解を深めるとともに、今後の進路支援の在り方について検討を進めた。

大学運営に当たっては、IR室を教員養成センター内に又、地域連携推進室を進路支援課内に設置し、室及び課との連携を密にしながら、情報収集、分析、提供が円滑になされる体制を整備した。また管理運営会議、企画・SD・FD委員会等による学長の補佐機能を強化し、学長のリーダーシップ、ガバナンスによって教職協働態勢の確立を図り各事業のPDCAに取り組んだ。

また、令和2年度から新たに始まった国の高等教育無償化制度に対応するため、学内に担当参事を引き続き配置し、業務の円滑化を図った。

令和2年度の主な事業の取り組み状況は、以下のとおりである。

#### 1 各学部・学科の取組

##### (1) 人間教育学部（教育・心理学科）

ア 新学部開設後の2年間のカリキュラム進行を検証した結果、次の4項目が検討すべき事項として明らかとなった。

- ① カリキュラムの検討に伴い、一定レベルの基礎知識や既習知識の蓄積が必要な科目においては開講時期を運用上変更した方がよい。
- ② 学生の知識習得の効果をより確実にするために、領域を再検討した方がよい科目がある。
- ③ 春季集中科目は海外研修と重なるため、後期時間割に入れるなどの検討をする必要がある。
- ④ 全ての演習科目を2単位に統一したが、演習2単位では十分な学力を習得させることが困難な科目があることが明らか



になった。科目によって、演習 1 単位が可能になるよう学則の見直しを検討する必要がある。

以上の 4 項目が検討すべき事項として明らかとなった。

学生にとってよりわかりやすいカリキュラムと同時に、基礎を確立し専門性をしっかり身につけられるような工夫を目指して取り組みたい。

イ 履修モデルを見て時間割作成をする学生が多く、活用が図られている。

カリキュラムの進行に伴い開講時期が運用上変更になる科目が出てくるため、それに合わせて履修モデルも毎年改定していく必要がある。また、習得可能な免許・資格の組み合わせによって、関係科目の履修時期の変更が必要になるため、複数の取得資格の組み合わせに合わせた履修モデルを作成していく必要もある。

ウ 年間修得単位数 (49 単位) を超えて履修ができる GPA 年間平均 3.5 以上の成績優秀者の人数が当初の予想以上に多かった。今後 GPA 値の算出方法の変更、あるいは 49 単位を超えて履修できる単位数に制限を設ける等の検討の必要性が見えた。

エ 学生が 4 年間で習得可能な資格の組み合わせを、再検討する必要が出てきた。どのような組み合わせが可能かどうかを、各コース・専攻から、特に資格関連科目の責任者を選出してワーキンググループを作り、履修計画や実習実施時期なども含めて詳細に検討していく予定である。

オ 教育職員免許法施行規則の一部改正に伴う、幼稚園教諭一種免許状取得のためのカリキュラム変更の検討を、令和 2 年度から着手した。令和 5 年度入学生からは新課程とする予定である。

カ 学生の様々な資質・能力を養うために教員によるスキルアップ講座を開き、対策講座などを実施した (教員養成センター)。学生は TOEIC 検定、英語・中国語・フランス語・ドイツ語の各種語学検定等を積極的に受験し成果を上げた。

キ 海外研修 (オーストラリア・アデレード大学) への海外研修は、希望者がいたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となった。また、台湾の大学との交換留学に関しては、本学科から台湾へ 1 名 (大学全体で 4 名) の学生が参加したが、台湾から本学科への留学生は前期 1 名 (当初 5 名の希望者がいたが、そのうち 4 名が辞退)、後期 1 名 (当初希望者 7 名、そのうち 6 名辞退) と例年よりもかなり少ない人数になった。新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延が大きく影響した結果であった。後期に来学した台湾からの学生に関しては、日本政府が留学生の入国を許可するまでの期間、及び入国後 2 週間の経過観察期間に、本学からのオンライン授業を実施するなど、留学生への便宜を可能な限り図った。

ク 離籍者ゼロを目指し、特に個別面談等の充実に取り組んだが、2 名 (進路変更 1 名、経済的理由 1 名) が退学することとなった。

ケ 当初計画していた FD 活動のうちの 1 回は、新型コロナウイルス感染症予防のために、予定していた外部講師を呼べず中止となった。しかし、「Moodle の活用方法」や「オンライン授業講習会」を複数回実施し、教員個々の遠隔授業実施のためのスキルを上げ、学生の学習機会の確保に役立てることができた。

コ 高校訪問は新型コロナウイルス感染症の影響のため、例年よりも訪問校数を絞った。また、公開講座や出張講義等の依頼も例年よりも少なかった。しかし、Web サイトやラインを用いた、非接触型広報を積極的に行い、微増ながら定員確保に貢献できた。

## (2) 国際人間学部（ことばと文化学科・こども学科）

ことばと文化学科では学科の特色を生かし、TOEIC や英語、中国語、仏語、独語などの様々な検定試験に学生は挑み、成績の向上が見られた。また、新型コロナウイルス感染症の影響のため台湾との交換留学の新規派遣・受入れ人数は、希望人数より減少した。オーストラリアでの日本語アシスタント派遣は中止となったが、現地高校の要請もあり、1名が継続して残った。

こども学科では公認心理師資格に関する対応科目について周知し、学びやすい環境を作る努力を行った。また、教員養成センターの協力により、教員採用試験においてこども学科として過去最高の現役合格者を出すなど、個々のニーズに対応する指導ができた。また、学生一人ひとりを見守り、履修、進路等の個別指導を充実させることによりこども学科からの退学者はなかった。

### ア ことばと文化学科

3・4年生のことばと文化学科の学生に対しては、カリキュラムの確実な実施に気を配り、一人一人への履修・進路等の相談や指導を行った。

台湾との交換留学は派遣3名（大学全体で4名）、オーストラリアへの海外日本語教育インターン派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響のため派遣中止となった。ただ、オーストラリアの日本語アシスタントについては、現地高校の要望もあり、1名が延長して残った。また、海外語学研修等については、教育・心理学科のプログラムの一環としてスタートしたオーストラリアでの研修も新型コロナウイルス感染症の影響のため実施中止となった。

また、例年実施してきたアセンブリーでの本学生と留学生との学生交流会も、2度行う予定であったが、中止となった。

### イ こども学科

こども学科3・4年生については、新学科1・2年生のカリキュラムとの調整を図り、必修科目の履修漏れがないようカリキュラムの確実な実施に努めた。

公認心理師資格一部要件に関連し、3・4年生には公認心理師資格に関する対応科目について、アセンブリーや心理関係科目の時間等を通して周知した。2年生についても、新1年生のカリキュラムについて周知した。

また、学生個々との面談等を通して進路指導の充実に努め、教員採用試験において23名（こども学科15名）が合格し、こども学科として過去最高の現役合格者7名を出すことができた。

さらに、学生一人一人の状況を確実に把握するとともに、成績不振者への教育相談や教職員間の情報共有を図るよう努めた。その結果、こども学科からの退学者はなかった。

また、人間教育学部教育・心理学科として、学部の全教職員を対象に学習指導改善、オンライン授業等についてFD研修を4月

と9月の2回実施した。なお、5月に計画していた施設実習連絡会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

(3) 看護栄養学部（看護学科）

ア 看護学科の教育理念に基づいたカリキュラムの検討については、8回のカリキュラム変更準備委員会を開催し、本学の特色を活かしたカリキュラム内容について検討を行った。

イ 看護実践力強化の推進については、演習科目の中で「看護学生としての基本的態度」を意識して行動できるよう指導した。「実践看護学演習」においては、教員間の全体ミーティングや、教員間での情報交換を行いながら、学生の習熟度に応じた指導ができるよう努めた。

看護師選択者を対象とした「看観楽学」については令和2年度も学生の希望を聞きながら学生が課題としていることに焦点をあて講義を展開した。履修を決める際のオリエンテーションを充実させ、大学で学ぶ意味等にも触れながら、科目を選択できるよう支援し、「看護リフレクション」の受講者は前年より増加した。「看観楽学」の受講者は昨年度より減少し、看護師選択者の4割に留まった。

「看護リフレクション」受講者

平成29年度0人→平成30年度4人→令和元年度1人  
→令和2年度3人

「看観楽学」受講者（看護師選択学生数に占める割合）

平成29年度12人（92.3%）→平成30年度16人（88.9%）  
→令和元年度8人（100%）→令和2年度5人（45.5%）

学習支援が必要な学生については、保護者と連携を図り、教員間で必要な情報を共有しながら個別支援を行ったが、体調不良等があり予定していた領域別実習6科目のうち2科目の単位取得となった。休学、退学の学生については、復学や進路相談等個別支援を行った。

ウ 国家試験対策の充実については、国家試験にも直結する保健師科目、助産師科目の履修促進を図るとともに、模擬試験の結果を考慮し、併せて学生の希望も確認しながら、個別指導を実施した。

これらの結果、令和2年度卒業生の国家試験の合格率は、看護師97.2%、保健師100%、助産師100%であり、全体の目標数値95%以上を達成した。

エ 海外研修の隔年実施の定着化は、コロナ禍の中、研修の実施地域等の検討を行うに留まった。

オ その他、学科の組織的取り組みは、学年担当、各種委員会間での連携を図り、コロナ禍での臨地実習の取り決め事項を学生・保護者に周知するとともに、健康観察カードの改定、発熱時のフローチャートの作成等により、感染防止対策を徹底し、無事に実習を終えることができた。

(4) 看護栄養学部（健康栄養学科）

管理栄養士としての実践力の強化およびコミュニケーション力の育成、人間教育の育成のために教育内容の充実を目指したが、予期せぬ新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた。

- ア 基礎知識および専門知識の授業内容の充実においては、分散登校下の対面授業とオンライン授業が半々の中、充実に努めた。
- イ 実践力の強化としての「摂食・嚥下研修」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学外講師であることと、学生が分散登校であるため中止となった。また、授業以外で行う病院での「自己研修」も感染防止のため中止となった。
- ウ 献立作成および調理技術力の向上を目指す取り組みとしての1年生の「食日誌プロジェクト」は引き続き課外（授業以外）で実施した。
- エ 管理栄養士国家試験の合格率の95%以上を目指した。国家試験対策も週毎のオンラインと対面の授業となり、チューターも学生と接する機会が非常に減少したが、国試過去問題等を例年以上に課題として与えた結果、98.2%の高い合格率となった。
- オ 海外研修の実施は、従来隔年毎で令和2年度は実施年度であったが、新型コロナウイルス感染症の全世界への感染拡大傾向があり、中止となった。

## 2 大学院の取組

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学院進学説明会は本学学生のみを対象として行ったが、臨床心理士及び公認心理師（国家資格）の「両資格養成」大学院としての特色を広く県内外の大学に周知するため、ホームページ上に動画を掲載し、その内容を紹介した。また、県内の高校生に対しても、本学オープンキャンパス等開催の際に大学院の概要を併せて説明し、その中で「両資格養成」の大学院であることや男女共学であることなどの周知を図った。

特待生採用については、引き続き検討するとともに、ウェブ出願等については、出願様式をダウンロードできるようにするなど（出願は紙媒体で郵送）具体的な方策をまとめた。

研究科主催の公開講座も新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となったが、研究科紀要や心理臨床相談センター紀要の充実を図るとともに、論文等の発表を充実することができた。

臨床心理士及び公認心理師養成機関として2年を経過したことから、令和2年度大学院カリキュラムミーティングを新たに設け、修了生や他大学の動向の調査・情報収集、カリキュラムや実習の再検討、院生確保のための広報の充実、入試制度等について検討を開始した。入試については、公認心理師受験資格のための科目履修をしている学内学生の大学院進学が可能となることから、入試広報課との連携のもと、来年度より受験料免除の「学内推薦選抜」の実施を実現することとなった。また、一般入試等の時期（第1期・第2期）も早期に実施できるよう変更し、院生確保に取り組んだ。

臨床心理士養成大学院に公認心理師カリキュラムを導入したことにより、医療、福祉分野だけでなく、産業、教育、司法領域の実習を通して有為な心理臨床家としての実践を積むことができた一方で、特に実習関連の科目が複雑化している現行のカリキュラムの見直しは、今後も継続して検討の予定である。

さらに「長期履修制度」「学内推薦選抜」については、今後も周知・広報を積極的に行っていきたい。

## 3 附属機関等の取組

(1) 附属図書館

附属図書館は、危機管理への強化を行うため館内における危機管理マニュアルの見直しを検討したが、明文化には至らなかったため次年度も引き続き検討し明文化を目指すこととした。そのほか、動画が短時間で多人数の学生へ図書館を紹介することに効果的であるため、放送研究会の学生の協力を得て、新入生オリエンテーション用動画を作成した。

また、パソコン等でも閲覧できるよう Moodle への掲載を今後検討し、コロナ禍に対応できるようにオンラインを利用した図書館利用ガイダンスも行えるよう引き続きガイダンスツールを整えていくこととした。対外的には日本看護図書館協会 30 周年記念事業実行委員及び鹿児島県大学図書館協議会の当番校の役割を果たした。

(2) 附属博物館

附属博物館は、郷土玩具の展示を広く一般に開放するとともに、学生の実習施設としてその機能を活用する施設である。博物館実習では、非常勤講師とも綿密にカリキュラムを打合せ、資料整理、展示ラベルの交換などをおこなった。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、年間を通じて学外者の入館禁止とし、例年 10 月下旬の本学大学祭で開催される学生による企画展も中止となった。

(3) 国際文化研究センター

国際文化研究センターは、『新薩摩学』シリーズ第 15 冊目となる『新薩摩学 15 古閑章教授退職記念号 これからの学問のエッジを極める』を令和 2 年 8 月に刊行し、新薩摩学シリーズの第 2 期の有終を飾ることができた。

(4) キリスト教文化研究センター

キリスト教文化研究センターは、企画していた講演会は令和 2 年度に入る前に実施見送りとなり、コンサート及び公開セミナーも新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止となった。学園の日のミサも中止となったため、学園の日の趣旨を尊重し、大学内でできることを新たに企画した。具体的には、「学園の日にあたっての学長メッセージ」を昼休みに校内放送し、YouTube（1 週間のみ学生限定）にてオンラインで発信した。YouTube のアクセス数は 1 週間で 139 件であった。また、「江角先生のことばの花束づくり」を実施したところ、参加者は、学生 38 名、教員 15 名の計 53 名であった。学生参加率は約 5%であったが、参加者からは企画に対する肯定的な意見が得られ、今後もこのような企画を望む声があった。学生及び教職員が江角先生のことばに触れ、学園創立の原点に立ち戻る良い機会となった。

(5) 健康科学センター

健康科学センターは、9 月～11 月にかけて行われた健康栄養学科の「さわやか健康教室」の支援を行い、2 月に健康科学センター報を発刊した。

(6) 教員養成センター

教員養成センターは、薩摩川内市教育委員会及び管内の公立幼・小・中学校と連携した地域連携教育プロジェクトにおける諸事業を円滑に実施できた。「学校インターンシップ」では、受け入れ先の園・学校等は 21（幼稚園 4、小学校 12・中学校 3、務教育学校 1、給食センター 1）、参加人数は 80 名。「教職フィールドワークの受け入れ先

は、2小学校、参加人数は2名であった。事業実施にあたっては、本学で推進会議を2回開催し、事業の円滑な推進を図った。

本学の教員養成に対する地域の支援と地域の教育力向上への本学の貢献について一層の充実を図るため、平成27年度後期から実施している「研究授業サポート事業」については12校13件、「こども大学（小・中学校向けの出張講義）」については1校1件、受講者268名の実績であった。また、薩摩川内市教育委員会が主催する「基礎・基本学習講座（薩摩川内市わくわく土曜塾）」の講師として学生が41名登録し、毎月第4土曜日の講座（本年度はコロナ禍により9月から開講）に延べ57名が参加した。

そのほか、教員採用率向上の方策として一般教養の力を培うため、「教員採用試験対策講座」と銘打ち、本学教職員が毎週水曜日6限目に、数学・社会、国語・英語、理科をローテーションで担当した。（前期登録者32名、後期登録者45名に、前期5回、後期14回実施し、延べ329名が受講した。）

ホームカミングデーについては、大学祭初日に開催予定であったが、コロナ禍により中止とした。教員採用においては令和3年度公立学校教員として、正規採用者（新卒・既卒）が23名採用となった。

「免許法認定講習」は中学校教諭一種・二種免許状（英語）取得のための講習に3科目で30名、幼稚園教諭一種免許状取得のための講習に2科目で6名の受講があった。「教員免許状更新講習」は11講座開設し延べ468名の現職教員の受講があった。

#### (7) 大学院附属心理臨床相談センター

大学院心理臨床相談センターは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、公開講座等の行事は中止とし、4月・5月の相談業務は閉室した。6月より新規申し込みを受け付け、相談活動を実施したが、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会より20万円の助成を受け、感染症対策の強化を図ることができた。その結果、スタッフ、クライアントともに、感染者・濃厚接触者となることを回避し、継続して相談業務を運営できたことは地域支援に繋がった。相談件数は減少したが、大学院生の実習の場としても運営することができた。

#### 4 事務局の取組

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による特例的な対応が生じ、感染予防の徹底が基本となり、学生への経済的支援や例年と異なるアプローチで学生相談室利用を案内した。

感染防止対策として行事の中止・規模縮小を始め、各週分散登校による授業実施を行い、学内・通学時の密を避ける状況を整えた。また、学内各所での消毒液、飛沫防止の亚克力板を設置し、職員は講義を行う教室等の学内消毒を毎日行った。感染予防に関する学生への周知は大学ホームページやメール通知等で行い、担任・保健室など各方面の協力により、現時点で学内関係者の感染はゼロであった。

学生への経済的支援としては、後援会や同窓会等のご理解とご協力により白百合奨学金の拡充（実績40名：20名増）を、また、国の学生支援緊急給付金給付事業（181名：総額19,000,000円）や学生支援機構奨学金の周知・手続きを行った。

教務関係の支援としては、4月の緊急事態宣言を受けて、学修時間の確保の対応として「オンライン授業対策会議」メンバーが中心となってeラ

ーニングシステム Moodle の活用や同時双方向型授業 Teams の導入等、授業方法を確立した。併せて、国の補助事業の申請を行い、教職協働によるオンライン授業の環境整備にあたった。

地域連携推進事業については、コロナ禍による影響で地域行事や会合等の中止や延期が多く、積極的な推進を図れなかった。それでもコロナ対策を講じながら、公開講座や地域貢献等の充実に努めた。地域貢献のため、薩摩川内市等各種団体から依頼のあった委員等委嘱願い 43 件、及び講師派遣依頼 64 件を地域連携推進室で調整し、教職員を派遣した。

令和 2 年度はコロナ対策を考慮しながら、昨年度中止した地域連携推進懇話会を開催することができ、外部の方々から貴重なご意見を賜った。また、薩摩川内市企業連携協議会とのインターンシップ受け入れに関する情報提供を行ってもらえるようになった。

#### (1) 教職員研修

教職員研修 (SD・FD) については、4 月 2 日に開催した教職員全体研修会において、学長の運営方針、大学の組織及び事務分掌等、学園及び大学の当面する課題、学園の中・長期計画、ハラスメントの防止、新型コロナウイルス感染症対策、年次有給休暇の取り扱いについてなど、教職員として共通理解し実践すべき基本的なことの周知徹底を図った。

9 月 3 日の教職員全体研修会では、初めに全体会で山口学長から「令和 2 年度の目標確認及び後期の授業の進め方について」の講話と、法人本部の山本事務局長から「新型コロナウイルス感染拡大防止のための鹿児島純心女子大学の行動指針」についての説明があった。その後、3 学科と事務局に分かれて、「オンライン授業対策会議」のメンバーを中心に、前期に実施した同時双方向型授業の改善点等を出し合い、「後期のオンライン授業への取組」について研修を深めた。

また、8 月 19 日には長崎純心大学で合同 SD 研修会が開催され、「長崎純心大学の現状と今後の課題について」という研修テーマのもと、本学からもオンラインで 12 名の職員が参加した。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、参加を予定していた日本カトリック大学連盟・短期大学連盟合同職員研修会、九州地区私立大学事務連絡協議会佐賀大会が開催中止となるなど、外部研修の機会が減少する中、大学地域コンソーシアム鹿児島 FD・SD 活動部会主催の研修会がオンラインで開催され、「令和 2 年度 FD・SD 合同フォーラム」に 3 名、「令和 2 年度第 2 回 FD・SD 合同フォーラム」に 4 名が参加し、有意義な研修の機会を得た。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの外部研修が中止になったり、Web 研修に切り替えられた。

#### (2) 広報・学生募集活動

令和 2 年度の広報活動および学生募集については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、企画の練り直しや変更を余儀なくされた。まず、令和 2 年度の目標としていた「学生広報サポーター」のメンバー増員と活動の充実にについては、学生が分散登校となったことや、予定していたイベントの中止・縮小により、思うような成果を得られなかった。

ホームページ等での情報発信やInstagram活用に向けては、課内の体制と、各学科及び学生からの協力により、更新頻度を概ね維持させることができた。令和 2 年度においては、オープンキャンパスや

進学ガイダンスの中止・縮小により、対面での広報の機会が減少したことから、特に WEB での情報発信を強化した。本学ホームページに各学科教員による学科紹介動画や入試情報動画を掲載し、オンデマンド型の WEB オープンキャンパスを配信したほか、大手進学企業の WEB 広報企画や DM 企画に参画した。

高校訪問については、5月の表敬訪問・7月の進路指導部訪問を中止し、9月に進路希望状況確認等を目的とした鹿児島県全校訪問を行い、12月に一般選抜及び共通テスト利用選抜の募集のための対象校の訪問を行った。例年実施していた宮崎県・熊本県の高校訪問ができず、6月の大学説明会も中止となるなど、高校現場への情報発信や学生募集活動が難しい状況であったが、大学説明会に代えて、広報資料を鹿児島県全校及び宮崎県・熊本県の高校に発送した。

オープンキャンパスについては、全6回の開催を予定していたが、イベント同時開催の第1回及び第5回が中止となり、実施できたものについても、感染防止のため、人数制限や時間短縮などで規模を縮小せざるを得なかった。オープンキャンパス全体での高校生等の参加は昨年度の344名から226名、受験生も212名から171名と減少したが、出願率は全体で59.1%と、昨年度の55.7%から若干持ち直した。早期の学生募集を目的とした高校1・2年生向けの3月の第6回オープンキャンパスは、初めて企画した令和元年度は中止となったため、令和2年度が初開催となった。参加者は20組37名と小規模ではあったが、好評を得ることができた。

学生募集の体制整備としては、入試における Web 出願システム導入に向けて準備を進めた。また、新入試制度による初めての入試となった令和2年度の実績を踏まえ、次年度の入試方法等の検討や成績優秀者奨学金の見直し等を行った。大学院の出願者増に向けて、新たな入試区分の設置や入試日程の変更、本学からの進学者への入学検定料の免除など、大学院と連携して取り組んでいる。

高校内でのガイダンスと会場ガイダンスは、ガイダンス自体の回数や動員数が減り、全体では429名から356名、受験生も243名から67名と激減した。高校生と直接接する機会を増やすための手立てを検討する必要がある。ガイダンスへの教員の派遣については、広報委員を中心に各学科の教員の協力を得て複数回実施できた。

### (3) 地元対策・姉妹校連携

薩摩川内市内の高校からの出願は30名、入学予定者は18名となった。薩摩川内市に対する広報としては、南日本新聞社の薩摩川内総局の学校だより、FM さつませんだいによる薩摩川内市民向けの番組「純大 Radio Campus」や CM により、情報発信することができた。

姉妹校との連携では例年通り、純心短大と合同の「姉妹校入試説明会」を実施したが、ブース参加していた純心高校バザーについては中止となった。「姉妹校入試説明会」の本学模擬授業には3年生37名が参加し、出願は5名であった。純心短大に対しては、編入学後の様子を伝えるため、編入学生メッセージポスターを作成し、掲示を依頼した。純心短大での「編入学説明会」には12名が参加、2年生の参加者7名から3名が出願し、説明会欠席者も含め、純心短大からの編入学予定者は7名となった。

### (4) 進路支援

進路支援については、コロナ禍の中、Web 面接専用室や専用 PC を



整備するなど、リモート対応による進路支援の充実を図ってきた。

令和2年度「職場アンケート」を実施したところ、多くの職場が求める資質である「コミュニケーション能力」に加え「主体性」「ストレス耐性」等についても、もっと備わってほしいという結果になった。今後はこれらの資質向上に向けたキャリア支援の改善を図っていく。

令和2年度大幅な見直しを行ったキャリアセミナーについては、履修登録率が約36%増となった。講座評価についても80%近い受講者から高評価を得ることができ、改善の効果が見られた。

また、インターンシップについては、感染リスクの影響から参加企業等の減少もあり、参加率が3.8%に留まった。

#### (5) 施設設備の整備

施設設備については、開学より26年経過し老朽化した個所の緊急度、学生の利便性に配慮し、重点的に実施した。

令和2年度は、学生ホールの屋外空調機、江角記念ホールの空調機の更新工事を行い、省エネルギー化と教育環境を整備した。また、構内の道路標示の塗装工事、三叉路の安全ミラー設置工事および一時停止標識の固定工事を実施し、道路安全設備を充実した。

次年度以降も空調設備の更新工事、照明のLED改修工事を計画的に進めることで、一層の経費削減と教育環境の充実を図る。

また、防犯対策として、昨年度設置した正門横の防犯ボックスは、夜間警備を委託している警備会社が活用し、防犯設備を機能させた。

### Ⅳ

#### 短期大学の事業

令和2年度は、2011（平成23）年度から2020（令和2）年度までとする長期計画の後半部分の第二中期計画の最終年度であった。事業計画は、第二中期計画の柱である①学生確保の取組の強化、②教育・研究活動並びに社会貢献活動の充実、③管理運営・事務事業等の改善・充実を基に以下の13の事業を実施した。

#### 1 学生確保の取組の強化

##### (1) 現状

学生確保は、本学の教育活動が円滑に実施され、学生の満足度が高いものになるための最も基本的な重点課題である。これまで、全教職員の協力の下で志願者・入学者増を目標に各種の広報・募集活動や入学試験のあり方等を工夫し努力してきた。しかしながら、令和3年度の入学定員充足率は60%と、対前年度比13%減で2年連続入学定員割れであった。

##### (2) 入学者選抜体制の充実・強化

令和3年度新大学入試への対応については、文部科学省通知に基づき、学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を踏まえ、多面的・総合的に評価する入学者選抜を実施した。

##### (3) 情報発信と広報活動の充実

これまで良好な関係を築いてきている県内外の高校との連携を柱に、各高等学校からの情報収集に努めた。また、入試広報委員会においては時宜を得た高等学校訪問やガイダンス等への参加などを通して、教職員間での情報の交換・共有を図るなどの工夫改善を行った。

ア オープンキャンパスの展開

入学者確保に重要な位置を占めるオープンキャンパスは、これまでも改善を加えながら実施してきたところであるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、7月実施した第1回目が150名（高校生127名、同伴者23名）、8月実施の2回目は164名（高校生123名、同伴者41名）で2回の合計では、高校生の参加者は250名で目標の300名に届かなかった。

オープンキャンパスにおける各学科・専攻・コースのプレゼンテーションの質（内容）の善し悪しが次年度の募集に大きく影響することから、今後はさらに受験生・保護者への丁寧で、きめ細やかな対応に努める。

#### イ 各種ガイダンスの活用

県内で開催された業者主催のガイダンスは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止や縮小する中、26会場に参加し、本学のブースへの参加者総数は前年度とほぼ同程度の935名であった。各会場では、受験生や保護者などに本学の学科・専攻・コースの教育内容と魅力をアピールした。

#### ウ ホームページ等 SNS の一層の充実

委託業者から提供される「ウェブサイト保守レポート」を参考に以下の改善を図った。

- ① 動画の導入など、工夫した学校行事等のタイムリーな発信
- ② 就職内定・進学情報のタイムリーな発信  
ページレビュー数において「就職内定・進学情報」が常に上位に位置することから、専門ページを設置した。
- ③ 奨学金制度案内ページの内容充実  
高等教育の修学支援制度が開始されたことや奨学金制度の案内ページもページレビューの上位に来ることからその内容の充実を図った。

#### (4) 教学評価(IR)委員会の積極的活用

教学評価(IR)委員会によるオープンキャンパス参加者状況と出願動向分析や高校別受験状況等の資料に基いた広報に努めた。

## 2 教育内容・方法改善の一層の推進

### (1) 教育の質保証に向けた取組の推進

国は大学・短期大学等の高等教育機関の教育については、「何を学び、身につけることができるのか」を中軸に据えた学修者本位の教育に転換し、学修成果の「可視化」を求めている。また、社会の変化に対応できる人材とその成長の場となる高等教育を目指し、学修者が「自ら学んで身に付けたこと」を説明できる体系的なカリキュラムの編成も求めていることから、令和2年度は下記のことに取り組んだ。

#### ア 点検・評価活動の充実

- ① アセスメント・ポリシーに基づくアセスメントを実施した。  
今後はさらに検討を加えながら進める。
- ② 外部評価委員や学生代表による点検評価を実施した。

#### イ カリキュラム委員会の新設

- ① これまで教務委員会で行っていた教学マネジメントはカリキュラム委員会を新設し、取り扱うこととした。
- ② 授業アンケートに基づき、総合人間科目を大幅に見直した。また、授業アンケートの結果をどう改善に生かしていく

かがポイントとなる。

③ ナンバーリングによる科目水準の見直しを行った。

(2) 標準化されたアセスメント・テストの導入

令和元年度にアセスメント・ポリシーを策定・実施するにあたり導入した外部の標準化されたアセスメント・テストである PROG テストを引き続き実施し、学生指導に活用した。

(3) 教育環境の整備

新型コロナウイルス感染症対策としての遠隔授業を進めるため学生・教職員に対し ICT 環境調査を実施した。また、国の補助事業を活用し、遠隔授業の環境整備に努めた。

日商簿記検定試験を目指す学生に対し、授業と受験勉強等の自学自習をサポートするため、パソコンを配置した「簿記会計演習室」の整備と活用を図った。

3 認証評価への対応

認証評価は7年に一度受けることが義務化されており、本学は令和3年度に一般財団法人大学・短期大学基準協会の認証評価を受けることにしている。

今回の認証評価は第3サイクルであり、「内部質保証」が重点評価項目になっている。認証評価における書面調査対応のため「自己点検・調査報告書」の作成等、認証評価の準備に取り掛かった。

4 高等教育の修学支援制度への対応

令和2年度から施行された高等教育の修学支援制度については、対象学生は支援区分Ⅰ45名、支援区分Ⅱ30名、支援区分Ⅲ10名の合計85名であった。業務にあたっては、法人や会計課と連携を図りながらデータの受渡、学生の採用・異動連絡の遺漏が無いように努めた。

また、給付対象となった学生に対しては、学修成績が審査されるので担任と連携を図りながら指導していく必要がある。

対象機関としての確認は毎年度行われ、「大学等の経営基盤・収容人員の充足率に関する基準」など厳しい要件がある。在籍定員不足が続くと、対象機関として確認されないこととなることから、学生確保に向けた一層の対策が必要である。

5 学生指導・相談活動の充実

(1) 学生相談への対応

学生相談室の相談件数は106件。相談の内訳としては、「心理・性格」が一番多く37件、次いで「自分の将来や進路」が28件、「対人関係」が26件などとなっている。相談内容の上位は例年ほぼ同じであるが、近年は相談内容も多岐にわたり、さらに障がいのある学生や支援を要する学生への適切な対応も求められている。そのため、医療機関などの関係機関等との連携がさらに必要となっている。

(2) 障がいのある学生への支援体制の整備

障がいのある学生や配慮を要する学生に対して、具体的な支援計画を策定し、実行に移していくために「障がいのある学生への支援委員会規程」及び「障害のある学生への支援規程」を制定した。

(3) 父母懇談会等

前期の父母懇談会については、新型コロナウイルス感染症対策で、

午前は2年生、午後からは1年生と学年ごとの開催とした。内容は、学長挨拶とキャリア支援課長の講話のみとし、クラス懇談会も30分に短縮するなど規模を縮小して実施した。出席率は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2年生は50%、1年生は56%であった。1年生を対象とした後期の父母懇談会も、前期と同様規模を縮小して実施した。出席率も前期とほぼ同じ60%であった。

学生の生活指導や身だしなみ・マナーの向上等については、学生委員会を中心に品性のある女性を育成する取り組みを継続した。

## 6 創立60周年事業への取組の推進

令和2年度は創立60周年の年であり、同窓会、後援会との連携を図りながら記念事業を進めた。記念式典、記念講演等を「学園の日」に実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症を考慮し中止とした。記念事業としては、「鹿児島純心女子短期大学創立60周年記念誌」、「純心スピリット」の発行や50周年記念歴史資料室のリニューアル、学内の樹木の剪定などの環境整備を行った。60周年事業を通して本学の歩みを再確認するとともに、次のステップに進む契機となった。

例年実施している卒業生のホームカミングデーは、新型コロナウイルス感染症を考慮し中止とした。

## 7 学科等改編の具体的推進

生活学専攻の現代ビジネス、デザイン表現コースの各コースの安定した学生確保に向けて、平成28年度に学科等改編委員会で改革・改編の方向を決定し、取組を推進してきた。令和2年度はさらに魅力あるコースとなるよう3年間の取組の検証を踏まえ、カリキュラムや取得可能な資格等の見直しを実施した。今後も引き続き取組の進捗状況を確認し、必要に応じて改善していく。

また、他の学科・専攻・コースにおいても、随時、学科等改編委員会に出席を要請し、広報内容や広報手段、カリキュラム、取得可能な資格等について協議し、改善を図る。

## 8 地方創生への取組の強化

地域社会と本学を結ぶ窓口兼活動の機能を強化するために設置した江角学びの交流センター内の「地方創生推進室」を中心に活動を推進してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により活動を縮小したり中止したりする事業が多かった。

### (1) 「純心市民講座」及び「純心こども講座」

江角学びの交流センターが開催する「純心市民講座」(18講座全98回開催)は、新型コロナウイルス感染症を考慮し6講座のみの実施となり、残りは中止とせざるを得なかった。また、「純心こども講座」(4講座10回開催)については全講座実施できた。

### (2) 包括連携事業等の推進

ア 錦江町とは「水田プロジェクト」に基づく第6弾のコラボ商品を製作・販売した。また令和2年度からは「錦江町公民館講座」の講師として本学の教員を派遣し、連携をさらに深化させた。

イ 鹿児島市とは「かごしま学Ⅱ」の講師として松山副市長が講義を行い、学生も熱心に聴いていた。また、ランニング桜島のシャツ図案作成は事業が中止になったことから行われなかった。

ウ 7月にイオンモール鹿児島で行われた大島紬ファッションショー

に本場大島紬織物協同組合との連携により出演し、好評であった。

エ 松栄軒とは、駅弁や山形屋で販売した弁当等にアイデアを提供した。

### (3) 履修証明制度による講座の開講

2017（平成 29）年度に取りまとめた履修証明制度による講座を開講し、地域の生涯学習支援等に取り組むこととしているが、受講生はいなかった。来年度は講座の周知を図り、履修者を獲得したい。

## 9 国際交流・留学支援の推進

本学では、グローバル化に対応した教育と社会貢献を一層推進するため、① 学生の海外留学の促進 ② グローバル環境の整備 ③ 国際交流活動の推進 ④ 外国語教育の充実 ⑤ 地方自治体・企業・住民等のグローバル化への貢献等を掲げて推進してきた。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症により、海外との往来が制限されたため、留学や海外派遣等は中止となったが、遠隔授業でエジンバラ大学の授業を受けた。

## 10 建学の精神に基づく人間教育の推進

### (1) 各種行事について

新型コロナウイルス感染症を考慮し、行事を縮小し実施した。

ア オリエンテーションキャンプは宿泊研修を取り止めて実施した。限定的な実施ではあったが、オリエンテーションの目的である「建学の精神」について理解を深め、新入生同士の交流を図る機会となった。

イ 聖母行列と創立記念日は、全学的な行事は行わず各学科、専攻・コース毎のアセンブリーの形態を取り、放送による学長講話や資料配布と担任等の講話を実施した。

ウ 修養会は、学生の新型コロナウイルス感染症 PCR 検査陽性が判明したことから中止となった。

### (2) 各種ハラスメントの防止に向けて

リーフレット「キャンパス・ハラスメントのない学園」を全学生・教職員に配布し啓発に努めるとともに、「ハラスメント委員会」を中心に人権意識の高揚に努めた。

## 11 キャリア支援の充実並びに学習力・編入学支援の推進

### (1) 進路状況について

本学では、「入学から卒業まで一貫したキャリア形成」を目指した支援体制の充実を図っており、本学の就職内定率及び進路決定率は例年高い水準を維持している。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい雇用状況にあったが、進路決定率は 100%となっている。

主な進路先としては、公務員は鹿児島県職員をはじめ 7 名、教職関係では本県中学校英語教員に 1 名現役合格した。金融関係は鹿児島銀行 20 名を含め 34 名、その他九州電力、J A 鹿児島県連など県内の主な企業等に就職している。例年 20 名以上が就職している航空関係は、新型コロナウイルス感染症による客室乗務員採用中止などほとんどの企業が採用中止ということもあり、5 名の採用にとどまった。

また、令和 2 年度から金融関係に就職する学生に対しては「日本証

券業協会 1 種外務員」資格取得を目指した対策講座を実施し、26 名が合格した。

編入学対策の充実は本学の特色の一つとなっているが、令和 2 年度の四年制大学への編入学合格者数は 17 名であった。

(鹿児島純心女子大学 7 名、鹿児島大学 5 名、東京女子大学、東洋英和女学院大学、大東文化大学、大阪芸術大学、福岡女学院大学各 1 名)

(2) キャリア支援委員会の事業について

キャリア支援委員会が例年実施している「キャリアフォーラム」「各種業界セミナー」「SPI 講座」「就職総合対策講座」「社会人スタートアップセミナー」などは、新型コロナウイルス感染防止のため、中止・縮小せざるを得なかった。

12 施設・設備の適切な維持管理

施設・設備の適切な維持管理に関しては、一部施設の経年劣化もあることから、学生の安心安全を一番に考え、教育活動に支障を生じさせないよう適切な補修や維持管理に心掛けた。

(1) 27 号館の施設等の維持管理

27 号館は昭和 63 (1988) 年の竣工以来 33 年を経過していることから、外装タイル剥離も含め経年劣化している箇所を点検した。

(2) セントメリー寮の外装面補修

経年劣化による外装面の爆裂や腐食・破損が進んでいることから一部補修を行った。

13 教職員のさらなる資質の向上

「学校法人鹿児島純心女子学園職員の人事評価規則」に基づき、職員の意欲と資質向上等に努めた。事務執行・処理能力の向上については、これまでも学内外における事務職員研修会等で研修を積み、成果をあげている。今後も学内外の諸研修等、特に情報活用能力を高めるための研修に積極的に参加するなどして、資質の向上に努めたい。

なお、省エネルギー・経費節減への取組については、「節電行動計画」に基づき、職員・学生への地道な啓発に努めた。併せて社会的責務となっている情報セキュティー対策にはその体制や規程の整備を図り、対策強化に努めた。

Ⅳ

中学・高等学校の事業

令和 2 年度は、「21 世紀型教育推進プロジェクトチーム」を中心に推進してきた「21 世紀型教育」の最初の卒業生を出す年となり、難しい状況の中でも一人ひとりが喜ばれる人になるようにと「世界に心を ～優しさと賢さと逞しさを～」を年間目標として掲げた。3 月の新型コロナウイルス感染防止による臨時休校や活動の自粛、また不確定な要素を残したままの令和 3 年度大学入試改革の実施など先の見えない不安の中でのスタートとなった。4 月 20 日～5 月 6 日には再び臨時休業を余儀なくされたが、この間もオンラインでの朝礼や授業を実施し、その後 ICT 機器の活用や行事の在り方などに修正を加え教育活動の青写真を練った。新型コロナウイルスの感染対策に万全を期しながら例年になく環境の中で、対面とオンラインの良さを活かすよう模索しながら教育と生徒募集に努力した一年であった。令和 3 年度もコロナ禍の中での教育活動となるが、令和 2 年度に得た情報や教訓を総括・検証し生かしていきたい。

## 1 教育改革・進路指導等への取組

平成30年度から始まった「21世紀型教育」は3年目を迎えた。また高大接続に関しては、令和3年度大学入試より知識重視入試から多面的・総合的に評価する入試の導入、センター試験が廃止となり大学入学共通テストが新しく導入される。この共通テストでは英語のリーディングとリスニングの配点変化、数学・国語をはじめとする各教科の出題傾向の変化が予想された。高3生は共通テスト等大学入試新制度下の最初の大学入試を受験することになり「21世紀型教育」の成果が問われる入試となった。このような不確定要素を視野に入れながら生徒の進路指導・教科指導にあたり、各学年の生徒・保護者にも説明会を実施してタイムリーな情報の共有に努めた。

### (1) 学力向上

#### ア 課題解決型学習（PBL=Project Based Learning）の更なる推進

コロナ禍で対面での活動はかなりの制限を受け、外部講師の方々ともZOOMを使ってのやり取りに終始したが、「1年次に企業体験プロジェクトへの取組でアイデアを膨らませ、高2でコンテストに参加し、高3でプロジェクトを具体化させる」という大きな流れに沿った一連の取組は進路選択に大いに役立った。特に、総合選抜型・学校選抜型の大学受験では面接・小論文等で有利に働き、例年と同等以上の結果をあげることができた。また、中学の学びの集大成でもある中3卒業論文への取組やプレゼンテーションもレベルアップしている。学年単位や同好会の課題解決型の活動についてもオンラインでの大会にはなったが、九州大会や全国レベルのコンテストに出場権を得る等十分に力を発揮することができた。課題解決型の取り組みの成果が進路選択や入試結果にも少なからず好影響を及ぼしている。

#### イ 小論文・志望理由書講座

各大学の入試問題は、思考力、判断力、表現力を問う問題に少しずつシフトしている。本校でも小論文対策、志望理由書対策として、神崎史彦氏（株）カンザキメソッド）を招き希望者に講座を開設した。ZOOMと対面による5回の講座ではあるが、生徒は回を重ねるごとに力をつけ自信をもって受験に臨むことができた。難関大学の総合型選抜合格にも繋げることができた。

#### ウ 海外研修

夏のカナダ研修、ターム留学、中3春のカナダ研修は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

#### エ 高大連携

高大連携講座の一環として高校本科コースでは例年通り鹿児島純心女子大学の先生方を招聘し、高2では主に「職業について」、高3では「女性としての生き方」について、英語コースでは「異文化理解講座」を受講させていただき学びを深めることができた。

#### オ 進路指導體制の更なる強化

① 思考力、判断力、表現力を問う大学入試改革に対応するため、課題解決型学習を含めた教科指導の充実をめざした。その一環として新たに教科指導ストーリー（Junshin Teaching Map）の作成及び、大学入試橋渡し問題（Rainbow Bridge）の新規作成を各教科で行い、受験体制の更なる充実を図った。

- ② 21世紀型教育推進委員会では新たに PBL ストーリー (Junshin Learning Compass) を作成し、21世紀型教育の指導の体系化に努めた。課題解決型学習の活性化と入試に対応できる学力の強化を主眼に両者の接続を図った。
- ③ 中学・高校の各学年の学力・進路検討会の更なるブラッシュアップに努め、議論の結果を進路希望調査や宅習時間調査と連動させ、生徒の面談指導や教科の添削指導に活用した。教員の進路指導・教科指導研修としての機能も大きかった。その結果、早稲田大学、上智大学などの難関私立大学への合格者数を維持しながら、九州大学、広島大学、奈良女子大学、熊本大学などの難関大学合格を新たに加え、国公立大学合格数を【平成30年入試8人(卒業生122人)→令和元年入試11人(卒業生117人)→令和2年入試11人(卒業生100人)→令和3年入試13人(卒業生86人)】と質量共に伸ばすことができた。合格実績の躍進は生徒・保護者のニーズに応えることができたことに加え、教員の教科指導の手ごたえにも繋がったことの意義が極めて大きい。さらに、来年度の生徒募集への好材料となった。

(2) 教育の質向上

新型コロナウイルス感染防止のための臨時休業やインターハイなど各種大会の中止、また大雨による休校や交通機関の不通等、生徒の学習や学校生活へのモチベーションが削がれやすい中、教員は授業力向上のために学年間、教科間の情報共有を図り互いの指導スキルアップに努めた。教員の熱心な指導は高3生の入試結果につながり、他学年では模試等で好結果を出すことができた一因ともいえよう。

コロナ禍の中、教職員研修では外部講師招聘は控える等例年通りの研修会は実施できなかったが、以下の研修会については主に21世紀型教育推進プロジェクトリーダーの末吉教諭を講師として実施した。

- ・4月実施『オンライン学習のための Google Classroom 等の使い方』
- ・4月実施『Google Meet や ZOOM での授業配信の行い方』
- ・4月実施『オンライン学習実践共有会』21世紀型教育推進プロジェクト
- ・5月実施(有志勉強会)『オンライン授業デザイン会』
- ・3月実施『iPad 利活用+論理コミュニケーション』

(3) 教育環境・職場環境の改善・充実

ア 4月20日～5月6日までの臨時休業期間では中高とも Google Classroom をコミュニケーションツールとして活用し高校では ZOOM 等を使って一部の教科でオンラインの授業を行い、結果として ICT 機器の積極的な利用推進に繋げることができた。

イ 教員の働き方改革の一環として、有給休暇5日間の確実な取得や週1回のリフレッシュデー(水曜日、または土休の場合の金曜日については遅くとも18:30退勤目標)の実施を推進した。

ウ 校務分掌の見直しは、教職員が生徒と向き合いコミュニケーションをとる時間の確保、またそれぞれのスキルアップと健康維持のため等ここ数年来の懸案事項であった。合わせて令和2年度は



コロナウイルス感染防止のために保健部の担う負担が大きくなり校務分掌の見直しは急務となった。そこで総務部を廃止して他の部に振り分け、新たに保健美化指導部を新設して保健指導の強化に努めることにした。これにより令和3年度はコロナウイルス感染拡大防止など保健指導の体制が強化される。

#### (4) 生徒指導

##### ア 携帯電話・スマホ等の校内持ち込みの許可制の導入

本校では、携帯電話・スマホの校内持ち込みに関して、その利便性を認めつつも問題の多さもあり緊急時以外は校内持ち込みを禁止してきた。しかし、近年の自然災害の多さや犯罪の多様化、また生徒保護者からの校内持ち込みへの要望も多くなったことから、一昨年度より生徒会や生徒指導部で検討を始めていた。その結果、年度途中ではあったが令和2年度6月より「校内持ち込み規定」を設け保護者からの申請があった場合の許可制として導入を決定した。ただし、「登下校時の生徒の安全確保」ということが第一の目的であるため、校内持ち込み許可といえども指定された場所以外での校内の使用は禁止している。現在のところ目的外使用、SNS を使ったトラブルやコミュニケーション不足によるトラブルが若干発生し指導事案も数件発生しているが、多くの生徒がルールを守って使用している。今のところ大きなトラブルは起こっていないが、トラブルが起きた場合、学校はどう対応したかが大事なことであり、教員一人で問題を抱えないよう教職員間で情報を共有し、組織で対応するように努めた。必要に応じて外部組織との連携もとった。

##### イ 登下校指導と挨拶指導の連動

日常の基本的な挨拶や身だしなみなどと学力は密接に繋がっている。本年度も例年通り、学期初めに登下校指導、身だしなみの指導等を実施した。中学生徒会執行部の生徒達も曜日を決め、教員と一緒に挨拶運動に取り組んでいる。少しずつではあるが自分から挨拶をする生徒が増えている。

##### ウ 校内美化と清掃

教員等の日常的指導により生徒の清掃への取組も更なる向上がみられ、校内美化が一層推進されている。休校期間中は教員が毎日清掃をして校内の美化を保った。今後の課題は、長期休暇中の外掃除の割り当てなどがあげられる。

本年度は、事務室前の梅檀や杉、藤などの樹木の剪定をし、中高門から事務室周辺が明るくなった。また、創立記念日には市の緑化推進部より薔薇10本を寄贈していただいた。

令和3年度より練成会を家庭科館横の旧ヤコブ館跡地で実施することになり、担当教員は少しずつ耕地整備を始めた。2月末には、卒業前の奉仕活動として高3が校庭の芝生の鋤入れと旧ヤコブ館跡地の整備に奉仕した。学校としては事務室前のバラの植樹などをはじめ、花壇の整備等を進め、生徒の情操教育に役立てたい。

## 2 広報活動の充実

新型コロナウイルス感染症対策のため、様々な広報活動を中止、もしくは内容の変更を余儀なくされた。そのような中でWEB配信などによ

る ICT 機器を利用したの広報活動を導入した。

(1) 広報活動の全般的工夫

ア WEB 配信と個別対応+例年のスタイルのキャンパス見学会の組合せ

コロナウイルス感染拡大防止のためWEB配信等によるキャンパス見学会や個別対応の「オープンスクール」、「ナイト説明会」等を実施した結果、入学に繋げることができた。今後はこの経験を活かし例年のスタイルのキャンパス見学会とうまく組み合わせさらに工夫を凝らしていきたい。

イ 「21世紀型教育」のアピール

本校独自の「21世紀型教育」の概要や実績を印刷物やイベントで今まで以上に前面に出してアピールし発信に努めた。発信の方法の1つとしてはホームページのリニューアルがある。また、インスタグラムやブログ等を活用し更新を頻繁に行なって生徒の様子や学校生活の様子がより伝わるよう努力した。今後も継続するとともに、紫原門の活用や中高門の活用も考えていきたい。

(2) 高校入試

ア 説明会およびパンフレットの工夫

本年度は、「21世紀型教育」と「進路指導強化」の2方面から説明会やパンフレットの見せ方などの発信の工夫をした。他校では経験することのできない「21世紀型教育」に期待して選抜コースを希望する受験生の割合は全コースを通して多いが、本年度はS特進コースを希望する受験生の割合も増加した。今後は英語コース・本科コースの魅力の発信の工夫をしながら、今まで以上に進路実績をあげて出口保障をして受験者、入学者増加に繋げたい。

イ 中学校・学習塾の訪問

新型コロナウイルス感染症予防対策の影響で年度前半の中学校訪問、塾訪問は難しかった。令和3年度は状況を見ながら鹿児島市内を中心に日置市、始良・国分方面、薩摩川内市、鹿屋市の中学校等への定期的(4月・6月・8月・11月)な訪問に加え、地方の中学校訪問を6月に行って中学校の先生方との信頼関係を深めたい。また、学習塾訪問も計画的に行い、中学校同様に学習塾の先生方とのつながりを深め受験生確保につなげたい。

ウ 令和2年度の主な広報活動

- ① ○夏のキャンパス見学会 102組参加(昨年度比+29組)
- ② ○夏のオープンスクール 5組参加
- ③ ○秋のキャンパス見学会 22組参加(昨年度比+15組)
- ④ ◎秋のオープンスクール(WEB配信付) 9組参加
- ⑤ ◎ナイト説明会 6組参加
- ⑥ ◎参加EB配信 キャンパス見学会 17組参加
- ⑦ ◎個別相談会(11月) 3組参加

(※◎今年度新しい取り組み、○例年同様の取り組み)

エ 入試結果

推薦 11人(昨年度比+6人)、2021年度入学者 100人(昨年度比-4人)

(3) 中学入試

ア 新型コロナウイルス感染症の影響により、第1回目のキャンパ

ス見学会を WEB 配信、イングリッシュサマースクールは ZOOM で実施した。参加者した児童・保護者には満足していただいたが、参加者は例年より少なかった。第 2 回キャンパス見学会やわくわく体験会等はコロナウイルスに十分配慮しながら対面で実施した。ほぼ例年通りの参加者数で、参加された児童・保護者は満足された様子であった。

イ 入試結果（入学者数）：39 人（昨年度比－9 人）

今後、小学生やその保護者のニーズに合ったイベントを企画し入学者数増に繋げたい。また、県下の私立中学校と塾との懇談会等で中高一貫教育の良さをさらにアピールしていきたい。

(4) P T A、同窓会、小百合会等、近隣の方との連携・協力活動

ア 三密防止のために P T A 総会は中止し、P T A 会則に従って予算と決算・新役員の承認は役員会で代行した。各クラスの役員決定についてはクラス懇談会等に対応した。コロナ禍ではあったが、P T A 新聞を 2 回発行できた。

イ 恒例のバザーは、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。ただし、P T A 役員等の尽力によりネットを利用した注文による物品バザーが実施できた。バザーは保護者、卒業生、近隣の方の来校の重要な機会ではあるが、生徒数減や大学入試、他の中高の期末試験他各方面での行事の重なりもあり、実施方法や実施日などは今後要検討である。

ウ 卒業 20 周年記念同窓会等は、新型コロナウイルス感染防止のため中止としたが、当該学年の担任・副担任の先生方からのメッセージを可能な範囲で卒業生に贈ることができた。

エ 夏の時期には大雨のため本校マダレナ館が避難場所として開設され、近隣の方が一時避難をされた。

3 新型コロナウイルス感染拡大防止対策

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染防止を念頭に置いた教育活動という観点で展開されたといっても過言ではない。生徒・保護者・教職員の学校生活における安心安全の確保に全力を尽くした。組織的には主任会を感染症対策委員会と兼ねることとして対策検討を重ねた。

(1) 生徒の体調管理

ア 「体調のチェックリスト」→登校前、自宅で検温・健康チェックを行い登校後に学校で記入して担任に提出する。

イ 「県外受験者および県外移動者体調経過観察表」→2 学期より、受験・部活動・帰等で県外に出た生徒は、鹿児島に帰ってからの 1 週間は「体調のチェックリスト」と併せて、登校後に学校で検温して担任に提出する。

ウ 新型コロナ感染症に伴う「出席停止」規定（令和 2 年 10 月 13 日付「お知らせ」）の徹底する。

(2) 教職員間の共通理解

ア 毎日の体温チェック結果を月末に校長に報告する。

イ 県外出張者・移動者は帰鹿後 1 週間をめぐり毎朝教頭に検温結果及び体調の報告をする。

(3) 学校行事の工夫

ア 中止した主な学校行事

P T A 総会、各種講演会・研修会、聖母行列、エンパワーメントプログラム、ダーフィールド高校訪問、国体関連行事、N

- Z 英語研修、中学合唱コンクール、中1長崎研修旅行、純心バザー、中3春の海外研修、持久走大会など
- イ 実施時期を変更するか、または規模を縮小して実施した主な学校行事
  - クラスマッチ、英語キャンプ、中学第1回キャンパス見学会、体育祭、中2キャンプ、本科コースチャレンジキャンプ、中3・高2修学旅行
- ウ 予定通りに実施
  - 模試、定期考査、中学・高校入試、夏以降の生徒募集行事
- (4) 学校としての全体的指導・施設の整備
  - ア 寮の緊急対応策及び指導徹底事項＝8項目
  - イ 「学校再開にあたっての留意事項（保健面）」の徹底
  - ウ 施設・設備等の環境整備～補助金を活用して購入・設置
    - 自動薬液供給装置（手指アルコール消毒用）、非接触式温度計（体温計）、飛沫防止衝立（卓上アクリル板）パーテーション、サーキュレーター、温湿度計など

## V

### 認定こども園の事業

令和2年度は、コロナウイルス感染症予防対策の為、園生活や年間行事の在り方を見直し、安心安全で、子ども達に必要な思い出に残る行事の実施方法を考えて来た。また、県境を越えた外出制限で、研修に出かける機会もなくなり、園内研修による保育・教育の充実に努めた一年でもあった。子どもとの関わりにおいては、「言葉による伝えあい」「豊かな感性と表現」の重点的指導や「思考力、判断力、表現力を培う」人的、物的環境を整えることに努めた。ただ、今年度は、マンツーマンの関わりを要する園児の増加でクラス運営や職員の連携が課題であった。

上記の状況の中での令和2年度の取り組みは以下の通りである。

#### 1 教育・保育の充実

##### (1) モンテッソーリ研修の充実

ア モンテッソーリ教育の充実のために教員養成コースに1人派遣予定だったが、コロナウイルス感染症蔓延の為一年見送りとなった。また、コース2年目の職員も、4週間の実習が実施不可能な状況が続き、1週は自園での実習が認められディプロマ取得ができた。

園内においては、今年も、ディプロマ取得者を中心に定期的な研修を続け、教具の提供方法や子どもの興味関心に寄り添ったかかわり方、クラスの問題点など分かち合い相応しい環境づくりに努めた。

出かけての研修は中止になったが、オンラインを通しての学びには、積極的に参加し、資質の向上に努めた。

イ 提供内容を深める勉強会（1名）

ウ 理論の勉強会（1名）

エ 園長・主任勉強会（2名）

##### (2) 園内研修の充実

全職員での園内研修の実施のために研修委員を2人設け研修の計画を立てた。

なお、計画に当たっては、今年度も保護者に協力をいただき、

年 6 回、土曜日午後から全職員参加の研修会を実施することが出来た。

< 園内研修 >

日	時 間	内 容
5/30 (土)	13:30~16:30	◎担当毎の小グループに分かれて実施 ・4, 5月の振り返り ・気になる子への対応の共通意識を持つ ・保育の取り組みについて ・教材研究 等
7/4 (土)	13:30~16:30	◎前回のグループ別報告と共通理解 取り組みの途中経過や今後について ◎「わたしって どんなひと？」 一人ひとりの良さを伝えあい、自分を見 つめ直す
8/21(金) 特別研修	11:00~12:00 13:00~14:00	正規職員 非常勤職員 ◎子どもへの関わりの振り返りと「子ども を尊重する」ことや「子どもの人権擁護」 について意識を高める。 ・チェックリストを参考に良い関わりへの ポイントを理解し保育者としての保育の 資質向上に役立てる。
10/3(土)	13:30~16:30	◎保護者の視点に立って純心幼稚園を見 る。 ・わが子を預けたいと思うか ・どんな園が理想的か。 ◎純心幼稚園の良い所、魅力は何か。 BS 法でグループ毎に分かち合い、2 点を見 比べて気づきや分かったことをまとめ る。
11/7(土)	13:30~17:00	◎前回のワークと教育目標を照らし合わ せ、今後も大切にしたい点と課題点。ま た、課題に対する具体的な対応や対策を グループ毎に考える。 ◎グループ毎に発表。 ◎自分が個人的に大切にしたい点を書き 提出 (後日)
1/16(土)	13:30~17:00	◎保育の振り返り ミッションについてグループで考える。 ◎みんなが大切にしたいと思っているこ とを知る。 ◎私たちの使命・出来ることを探そう。 グループで話し合い。成文化する。

3/13(土)	12:00~13:00	◎ 令和3年度の事業計画についての説明 ◎ それぞれの役割について
---------	-------------	--------------------------------------

### (3) 特別支援教育について

支援センターや保健センターと情報交換を行い、支援が必要と思われる園児は、発達支援センターと幼稚園との併用を保護者に勧めてきた。保護者の理解を得て、薩摩川内市子ども発達支援センターつくし園、児童発達支援事業所NICO、児童発達支援センターてんがらん、ことばの教室そら豆キッズ、コメック second、児童発達支援事業所かめさんち、運動療育施設タートル、柔道療育ハピネス等に通所したり、保育所訪問支援事業を利用する園児が増えた。

支援センターによっては、先生方が定期的に園を訪問され、子どもが安心して過ごせる環境や対応の仕方についてアドバイス下さったので、子ども達が1日を主体的に生活できるよう環境整備と一人ひとりの気持ちに寄り添った関わりに努めた。

まだまだ、支援が必要と思われる子どもや一応支援につながったがまだ受け入れておられない保護者も見られる。子どもの社会生活での困り感を小さくし、気持ちよく園生活が出来る為にも、今後も保護者の理解を得る努力は続けていく必要性を感じている。

### (4) 預かり保育について

昨年度、保護者の要望で申し込みをもう少し早い時間からにして欲しいとの声があった為、今年度は前日の午後3時から当日午前9時までのアプリ申し込みを可能にした。また、クラスも昨年同様、3クラスに分け過ごす事にしたが、一クラス空調が整っておらず、夏場や冬場に、暑さや寒さで難しい時期も生じたので、R3年度は、空調取り付けを計画している。また、今年度は、合同するクラスを学期ごとに、或いは支援を要する子の利用状況によって分けたり、職員を増やしたりと臨機応変に対応し子ども達の安全面を考慮しながら安心した時間を過ごせるよう出来る範囲での配慮にこころがけて来た。活動においては、子ども達が好きな遊びを友だちと楽しめるよう興味を示す室内遊具を増やしたり、戸外時間を少し長めにとり、十分に体を動かし気持ちよく過ごせるよう工夫した。また、恵まれた自然環境を活かし、散歩に出かけ季節感を感じたり、美しさや不思議さを共有して神様のみわざのすばらしさに触れる体験を見守ってきた。

## 2 保護者支援

- ・コロナウイルス感染症対策の為4月22日～5月9日までを市からの要請を受け自宅保育をお願いした。この期間、就労で自宅保育が難しい半数位の子どもの達の預かり保育を実施し保護者支援を行った。

- ・10月の3・4・5歳児保育参観後に、今年も、各学年毎に1年間の目標や目標に向けての取り組み、日ごろの活動内容、遊びなどをパワーポイントをうい保護者に紹介した。

- ・卒園児対象の1年生から3年生までの学童保育を通常(10人程度)は

放課後のみ。土曜日、長期休暇中（30名程度）は一日行った。また、今年度も、新型コロナウイルス感染症対策の為4月22日～5月9日まで小学校休校日が続いた際、預け先のない卒園児たちを朝から預かった。

### 3 地域貢献

- ・ 就園前の親子を対象にしたつぼみクラスや入園予定の満3歳児を対象にわかばクラスを実施し、基本的な生活習慣の援助を行うと共に、季節ごとの行事に触れたり、園生活を体験したりしながら、1号認定入園者へと繋げた。

- ・ 子育て支援センター（ぱびいら）では、今年度新型コロナウイルス感染予防対策の為人数制限をしたり、昼食時間を閉所したが、限られた人数と時間の中でも、保護者支援を充実させ、未就園児教室（つぼみ、わかばクラス）へとつながるように努めた。

今年度、新たな取り組みとして、純心幼稚園の雰囲気を感じて頂くために、地域の方と連携をとり、日常生活練習のコーナーを設置した。お仕事に取り組む子ども達の姿からモンテッソーリ教育に興味を持たれる保護者も増え、良い結果が得られたように思う。また、炎天下にあっても安心して遊べるよう園庭に日よけを設置した。暑さによって戸外遊びが制限されることなく親子の活動を楽しむことが出来るようになった。

さらに、「ぱびいら Café」を月一回開催し、保護者同士の交流の場を設定した。普段、保護者同士の会話の機会がなかった保護者も多く、お話をするきっかけ作りとなり喜ばれた。また、保護者の交流が深まり、育児についての情報交換が出来るようになり子育ての不安も和らいでいる様である。また、今年度は、地域の方々や卒園児の保護者の方々の特技を生かし、活動を指導して頂きながら、多様な世代との交流の時間を大切にできた。普段体験できない体験ができ、興味関心が高まった。

今年度は、10:00からの開所だった為、兄弟の登園時間と会わず、在園関係の弟妹の利用が少なかった。その為、R3年度は、9:00からの開所を試みている。少しずつ、兄弟の登園後に利用する子が増えつつある。

### 3 入学の状況

令和3年4月現在（令和2年度実施）の各校の入学試験及び入学者数は別表のとおりである。前年に比べると全体では志願者・入学者ともに減少した。今後さらに少子化が進むことから、各所属校は県内児童・生徒等の進路希望を分析しながら、次年度に向け

た入試対策の検討を進めていく。

(表) 入学状況 (令和3年4月現在)

	内 訳		
	入学定員	志願者数	入学者数
大学院	10	2	2
大学			
人間教育学部	85	88	42
看護栄養学部	85	178	107
短期大学			
生活学科	210	187	118
英語科	60	78	42
高等学校	250	204	100
中学校	80	114	39

#### 4 卒業及び進路、就職状況

令和2年度の卒業生数は中学校46名、高等学校86名、短期大学274名、大学134名、大学院修了4名である。本学園の入学者はやむ得ない場合（父母の転勤、病気、経済的理由等）を除きほぼ全員が卒業している。

各校の卒業生の進路については、中学校、高等学校はほぼ全員が進学している。短期大学の就職率は令和2年3月現在で100%、大学は95.3%の内定率となっている。



### Ⅲ 財務の概要

#### 1 決算書

令和2年度決算は、令和3年5月17日に開催された理事会及び評議員会において承認された。

令和2年度決算の正味財産は約162.5億円で、詳細については下記〈表1〉の通りである。前年度より約7億円減少した。その主な要因は、有価証券の評価替えと固定資産の減価償却によるものである。

基本財産に関しては、土地の増減はなく、建物は空調機の更新による増減である。

設備関係については、火災報知器の更新、ICT環境整備、教育に必要な実験実習器具等を更新した。

#### ア 財産目録

#### 財 産 目 録 令和3年3月31日現在

〈表1〉

<b>Ⅰ 資産総額</b>	18,090,525,903 円
内 基本財産	11,782,582,679 円
運用財産	6,307,943,224 円
収益事業用財産	0 円
<b>Ⅱ 負債総額</b>	1,835,573,983 円
<b>Ⅲ 正味財産</b>	16,254,951,920 円

区 分	数 量	貸借対照表価額
<b>資産額</b>		
一 基本財産		11,782,582,679 円
1 土地（団地別）	281,779 ㎡	2,123,094,831 円
唐湊校地	46,962 ㎡	261,501,471 円
平川町校地	59,357 ㎡	439,780,393 円
東市来町校地	23,178 ㎡	2,647,706 円
天辰町校地	99,847 ㎡	848,338,822 円
隈之城校地	52,435 ㎡	570,826,439 円
2 建物	78,134 ㎡	8,203,974,373 円
校舎	61,002 ㎡	6,774,789,457 円
図書館	3,612 ㎡	336,838,739 円
体育館	4,655 ㎡	327,746,089 円
寄宿舎	6,973 ㎡	641,610,345 円
その他	1,892 ㎡	122,989,743 円
3 図書	388,901 冊	1,066,779,097 円
4 教具・校具・備品	4,476 点	285,082,446 円
5 その他		103,651,932 円
二 運用財産		6,307,943,224 円
1 現金・預金		512,286,565 円
2 積立金		5,583,358,872 円
3 その他		212,297,787 円
三 収益事業用財産		0 円
資 産 総 額		18,090,525,903 円
<b>負債額</b>		
一 固定負債		1,390,798,049 円
1 長期借入金		765,340,000 円
2 退職給与引当金		625,458,049 円
二 流動負債		444,775,934 円
1 短期借入金		85,540,000 円
2 前受金		207,851,700 円
3 未払金		30,290,153 円
4 預り金		121,094,081 円
5 仮受金		0 円
負 債 総 額		1,835,573,983 円
正味財産（資産総額－負債総額）		16,254,951,920 円

## イ 貸借対照表

貸借対照表  
令和3年3月31日

&lt;表2&gt;

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,367,410,187	17,382,640,080	△ 15,229,893
有形固定資産	11,782,582,679	12,060,455,046	△ 277,872,367
土地	2,123,094,831	2,123,094,831	0
建物	8,203,974,373	8,488,125,361	△ 284,150,988
構築物	99,784,817	107,264,978	△ 7,480,161
教育研究用機器備品	280,384,201	276,641,778	3,742,423
管理用機器備品	4,698,245	5,471,824	△ 773,579
図書	1,066,779,097	1,056,647,363	10,131,734
車両	3,867,115	3,208,911	658,204
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	4,065,000,000	4,065,000,000	0
減価償却引当特定資産	2,600,000,000	2,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	765,000,000	765,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	1,519,827,508	1,257,185,034	262,642,474
電話加入権	757,276	757,276	0
有価証券	1,518,358,872	1,255,714,798	262,644,074
出資金	600,000	600,000	0
預託金	111,360	112,960	△ 1,600
流動資産	723,115,716	1,550,667,246	△ 827,551,530
現金預金	512,286,565	1,342,604,157	△ 830,317,592
未収入金	198,571,543	197,496,751	1,074,792
貯蔵品	3,263,550	1,156,846	2,106,704
販売用品	6,926,365	7,361,571	△ 435,206
前払金	1,985,991	1,844,803	141,188
仮払金	81,702	203,118	△ 121,416
資産の部合計	18,090,525,903	18,933,307,326	△ 842,781,423
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,390,798,049	1,476,261,978	△ 85,463,929
長期借入金	765,340,000	850,880,000	△ 85,540,000
退職給与引当金	625,458,049	625,381,978	76,071
流動負債	444,775,934	499,964,503	△ 55,188,569
短期借入金	85,540,000	85,540,000	0
未払金	30,290,153	22,833,704	7,456,449
前受金	207,851,700	275,572,900	△ 67,721,200
預り金	121,094,081	116,017,899	5,076,182
仮受金	0	0	0
負債の部合計	1,835,573,983	1,976,226,481	△ 140,652,498
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	19,297,504,926	19,188,497,025	109,007,901
第1号基本金	18,133,504,926	18,024,497,025	109,007,901
第2号基本金	765,000,000	765,000,000	0
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	199,000,000	199,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,042,553,006	△ 2,231,416,180	△ 811,136,826
翌年度繰越収支差額	△ 3,042,553,006	△ 2,231,416,180	△ 811,136,826
純資産の部合計	16,254,951,920	16,957,080,845	△ 702,128,925
負債及び純資産の部合計	18,090,525,903	18,933,307,326	△ 842,781,423

(注記)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

未収入金については徴収不能実績率により計上している。

## 退職給与引当金

短期大学以上の教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 722,932,070円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との調整額を加算した額の 100%を計上している。

高等学校以下の教職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額 401,557,339円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は総平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

購買部の販売用品は最終仕入原価法による原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出その他経過的な収入と支出については、純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

学生寮に係る収支は、短大英語科1年生が全寮制であるため総額表示で行っている。

購買部に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 7,185,715,292 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額  
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。  
土地 261,501,471 円  
建物 3,127,312,252 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 835,550,321 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	508,682,440	652,410,920	143,728,480
(うち満期保有目的の債券)	(194,000,000)	(196,438,200)	(2,438,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,909,676,432	1,521,146,231	-388,530,201
(うち満期保有目的の債券)	(889,500,000)	(804,150,800)	(-85,349,200)
合 計	2,418,358,872	2,173,557,151	-244,801,721
(うち満期保有目的の債券)	(1,083,500,000)	(1,000,589,000)	(-82,911,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,418,358,872		

② 明細表

種類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,083,500,000	1,000,589,000	-82,911,000
株式	832,001,909	850,434,320	18,432,411
投資信託	502,856,963	322,533,831	-180,323,132
貸付信託	0	0	0
合 計	2,418,358,872	2,173,557,151	-244,801,721
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,418,358,872		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

電解水生成装置

リース料総額

569,250円

未経過リース料期末残高

503,250円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
仕入	20,674,158	売上	22,966,323
人件費	8,254,831	販売手数料	5,100,073
光熱水費他経費	1,061,921	寄宿舎費	37,042,500
外国人宿舎	3,910,436	寄宿舎食費	33,781,385
		寄宿舎手数料	934,800
		預り保育	6,135,180
計	33,901,346	計	105,960,261
純額			72,058,915

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容 役員の兼 事業上の 任等 関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
監事	岩男彦彦	鹿児島市錦江町1-7	300,000,000	マリックスライン(株)代表取締役	—	—	航空チケット	1,446,310	—	—

チケットの購入に当たっては、会社の公に発行する価格表と他社より入手した価格表を比較の上、取引を行っている。

## ウ 資金収支計算書

## 資金収支計算書

&lt;表3&gt;

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,480,321,000	1,480,318,730	2,270
手数料収入	23,082,000	21,452,632	1,629,368
寄付金収入	20,449,000	13,858,168	6,590,832
補助金収入	671,455,000	670,206,898	1,248,102
国庫補助金収入	305,669,000	305,046,800	622,200
地方公共団体補助金収入	365,786,000	365,160,098	625,902
資産売却収入	8,291,000	8,290,954	46
付随事業・収益事業収入	106,045,000	100,122,915	5,922,085
受取利息・配当金収入	46,807,000	46,799,065	7,935
雑収入	182,323,000	180,286,988	2,036,012
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	304,820,000	207,851,700	96,968,300
その他の収入	314,434,000	318,735,360	△ 4,301,360
資金収入調整勘定	△ 463,016,000	△ 474,144,443	11,128,443
前年度繰越支払資金	1,342,604,000	1,342,604,157	
収入の部合計	4,037,615,000	3,916,383,124	121,231,876
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,031,872,000	2,026,293,644	5,578,356
教育研究経費支出	499,181,000	463,476,024	35,704,976
管理経費支出	101,998,000	95,371,392	6,626,608
借入金等利息支出	4,827,000	4,824,055	2,945
借入金等返済支出	85,540,000	85,540,000	0
施設関係支出	48,587,122	48,585,942	1,180
設備関係支出	73,919,000	71,281,352	2,637,648
資産運用支出	500,000,000	500,000,000	0
その他の支出	139,882,000	140,859,106	△ 977,106
[予備費]	29,805,878		29,805,878
資金支出調整勘定	△ 3,179,000	△ 32,134,956	28,955,956
翌年度繰越支払資金	525,182,000	512,286,565	12,895,435
支出の部合計	4,037,615,000	3,916,383,124	121,231,876

エ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

<表4>

(単位：円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,480,318,730
	手数料収入	21,452,632
	特別寄付金収入	10,349,458
	一般寄付金収入	130,000
	経常費等補助金収入	660,624,898
	付随事業収入	100,122,915
	雑収入	180,286,988
	教育活動資金収入計	2,453,285,621
	支出	
	人件費支出	2,026,293,644
	教育研究経費支出	463,476,024
	管理経費支出	95,371,392
教育活動資金支出計	2,585,141,060	
差引	△ 131,855,439	
調整勘定等	△ 67,002,731	
教育活動資金収支差額	△ 198,858,170	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	3,378,710
	施設設備補助金収入	9,582,000
	施設設備売却収入	50,000
	第2号基金引当特定資産取崩収入	0
	施設整備等活動資金収入計	13,010,710
	支出	
	施設関係支出	48,585,942
	設備関係支出	71,281,352
	施設整備等活動資金支出計	119,867,294
	差引	△ 106,856,584
	調整勘定等	5,522,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 101,334,584
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 300,192,754
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	0
	有価証券売却収入	3,424,864
	投資信託特別分配金収入	4,816,090
	預り金受入収入	121,094,081
	預託金回収収入	11,410
	仮払金回収収入	133,118
	立替金収入	0
	仮受金収入	0
	小計	129,479,563
	受取利息・配当金収入	46,799,065
	その他の活動資金収入計	176,278,628
	支出	
	借入金等返済支出	85,540,000
	有価証券購入支出	500,000,000
	預り金支払支出	116,017,899
	仮払金支払支出	11,702
	仮受金支出	0
	預託金支出	9,810
	小計	701,579,411
	借入金等利息支出	4,824,055
	その他の活動資金支出計	706,403,466
	差引	△ 530,124,838
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 530,124,838	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 830,317,592
前年度繰越支払資金		1,342,604,157
翌年度繰越支払資金		512,286,565

(注記) 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	207,851,700	207,851,700	—	—
前期末未収入金収入	197,496,751	187,442,751	10,054,000	—
期末未収入金	△ 198,571,543	△ 189,239,543	△ 9,332,000	—
前期末前受金	△ 275,572,900	△ 275,572,900	—	—
収入計	△ 68,795,992	△ 69,517,992	722,000	—
前期末未払金支払支出	22,833,704	22,833,704	—	—
前払金支払支出	1,985,991	1,985,991	—	—
期末未払金	△ 30,290,153	△ 25,490,153	△ 4,800,000	—
期末買掛金	—	—	—	—
前期末前払金	△ 1,844,803	△ 1,844,803	—	—
支出計	△ 7,315,261	△ 2,515,261	△ 4,800,000	—
収入計 - 支出計	△ 61,480,731	△ 67,002,731	5,522,000	—

才 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

<表 5>

令和 2 年 4 月 1 日 から  
令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,480,321,000	1,480,318,730	2,270	
		手数料	23,082,000	21,452,632	1,629,368	
		寄付金	16,379,000	10,479,458	5,899,542	
		経常費等補助金	662,121,000	660,624,898	1,496,102	
		国庫補助金	296,335,000	295,714,800	620,200	
		地方公共団体補助金	365,786,000	364,910,098	875,902	
		付随事業収入	106,045,000	99,687,709	6,357,291	
		雑収入	115,246,000	113,209,533	2,036,467	
		教育活動収入計	2,403,194,000	2,385,772,960	17,421,040	
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,965,030,257	1,959,292,260
教育研究経費	874,062,000			836,249,879	37,812,121	
管理経費	124,425,000			117,795,832	6,629,168	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出計	2,963,517,257			2,913,337,971	50,179,286	
教育活動収支差額	△ 560,323,257			△ 527,565,011	△ 32,758,246	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	46,807,000	46,799,065	7,935	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	46,807,000	46,799,065	7,935	
	支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	4,827,000	4,824,055	2,945
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	4,827,000	4,824,055	2,945
			教育活動外収支差額	41,980,000	41,975,010	4,990
			経常収支差額	△ 518,343,257	△ 485,590,001	△ 32,753,256
	特別収支	収入の部	資産売却差額	50,000	50,000	0
			その他の特別収入	16,259,000	15,884,062	374,938
特別収入計			16,309,000	15,934,062	374,938	
支出の部		事業活動支出の部	資産処分差額	232,473,001	232,472,986	15
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	232,473,001	232,472,986	15
			特別収支差額	△ 216,164,001	△ 216,538,924	374,923
		(	0			
〔予備費〕		15,000,000		15,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 749,507,258	△ 702,128,925	△ 47,378,333		
基本金組入額合計		△ 135,383,000	△ 124,809,766	△ 10,573,234		
当年度収支差額		△ 884,890,258	△ 826,938,691	△ 57,951,567		
前年度繰越収支差額		△ 2,231,416,000	△ 2,231,416,180	180		
基本金取崩額		15,800,000	15,801,865	△ 1,865		
翌年度繰越収支差額		△ 3,100,506,258	△ 3,042,553,006	△ 57,953,252		
(参考)						
事業活動収入計		2,466,310,000	2,448,506,087	17,803,913		
事業活動支出計		3,215,817,258	3,150,635,012	65,182,246		

## 2 決算の概要

### (1) 貸借対照表関係

#### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	19,790,727,388	19,429,008,350	18,992,001,657	17,382,640,080	17,367,410,187
流動資産	1,020,623,031	919,619,571	838,979,719	1,550,667,246	723,115,716
資産の部合計	20,811,350,419	20,348,627,921	19,830,981,376	18,933,307,326	18,090,525,903
固定負債	1,714,238,042	1,652,849,842	1,558,589,110	1,476,261,978	1,390,798,049
流動負債	651,609,134	655,245,275	649,730,541	499,964,503	444,775,934
負債の部合計	2,365,847,176	2,308,095,117	2,208,319,651	1,976,226,481	1,835,573,983
基本金	19,724,585,307	19,518,573,995	19,546,546,778	19,188,497,025	19,297,504,926
繰越収支差額	△ 1,279,082,064	△ 1,478,041,191	△ 1,923,885,053	△ 2,231,416,180	△ 3,042,553,006
純資産の部合計	18,445,503,243	18,040,532,804	17,622,661,725	16,957,080,845	16,254,951,920
負債及び純資産の部合計	20,811,350,419	20,348,627,921	19,830,981,376	18,933,307,326	18,090,525,903

#### イ) 財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率(年)	2.4	2.2	2.2	1.9	1.8
流動比率	156.6%	140.3%	129.1%	310.2%	162.6%
総負債比率	11.4%	11.3%	11.1%	10.4%	10.1%
前受金保有率	177.5%	148.3%	165.3%	487.2%	246.5%
基本金比率	95.7%	95.6%	95.6%	95.5%	95.6%
積立率	91.2%	89.5%	85.1%	78.8%	69.5%

### (2) 資金収支計算書関係

#### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,735,516,170	1,636,466,606	1,642,275,830	1,630,577,974	1,480,318,730
手数料収入	27,546,000	26,644,796	27,492,854	24,851,480	21,452,632
寄付金収入	10,402,712	15,792,364	26,425,442	15,869,869	13,858,168
補助金収入	617,963,206	761,754,340	661,361,694	593,674,404	670,206,898
資産売却収入	765,112	4,475,176	6,960,248	6,020,004	8,290,954
付随事業・収益事業収入	109,489,810	102,073,861	111,448,051	112,290,932	100,122,915
受取利息・配当金収入	117,361,250	126,724,496	90,083,386	68,989,024	46,799,065
雑収入	96,847,094	145,420,155	89,468,227	166,536,910	180,286,988
借入金等収入	350,000,000	0	0	0	0
前受金収入	409,824,600	446,580,400	418,890,900	275,572,900	207,851,700
その他の収入	429,038,841	760,618,755	713,595,858	1,367,402,153	318,735,360
資金収入調整勘定	△ 609,021,030	△ 657,084,664	△ 572,955,054	△ 616,387,651	△ 474,144,443
前年度繰越支払資金	734,997,240	727,406,579	662,220,791	692,314,143	1,342,604,157
収入の部合計	4,030,731,005	4,096,872,864	3,877,268,227	4,337,712,142	3,916,383,124

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,969,225,874	2,044,300,301	1,955,724,426	2,036,776,196	2,026,293,644
教育研究経費支出	441,266,334	439,408,660	437,527,014	479,517,458	463,476,024
管理経費支出	103,555,832	95,897,345	101,662,169	116,055,912	95,371,392
借入金等利息支出	1,722,365	2,915,378	4,840,335	5,326,312	4,824,055
借入金等返済支出	57,500,000	96,540,000	68,880,000	85,660,000	85,540,000
施設関係支出	521,309,476	373,078,676	352,561,800	1,963,440	48,585,942
設備関係支出	59,372,517	169,146,424	48,688,993	56,555,067	71,281,352
資産運用支出	0	89,500,000	94,000,000	100,000,000	500,000,000
その他の支出	171,594,843	146,697,843	150,944,423	147,157,562	140,859,106
資金支出調整勘定	△ 22,222,815	△ 22,832,554	△ 29,875,076	△ 33,903,962	△ 32,134,956
翌年度繰越支払資金	727,406,579	662,220,791	692,314,143	1,342,604,157	512,286,565
支出の部合計	4,030,731,005	4,096,872,864	3,877,268,227	4,337,712,142	3,916,383,124

前年度と比較して特筆すべき主な増減

#### 収入の部

① 学生生徒納付金収入	14億8,032万円 (-1億5,026万円)	・入学者減少による授業料等の減収
② 手数料収入	2,145万円 (-340万円)	・主に短期大学の入学志願者減少で減収
③ 寄付金収入	1,386万円 (-201万円)	・卒業生による記念品代、大学研究助成等に充当
④ 補助金収入	6億7,021万円 (+7,654万円)	・大学、短大への高等修学支援金（授業料減免交付金）の増、一般補助の減
⑤ 雑収入	1億8,029万円 (+1,375万円)	・施設の外部への貸出、退職金財団等からの交付金

#### 支出の部

① 人件費支出	20億2,629万円 (-1,048万円)	・教員人件費、退職金が減少
② 教育研究経費支出	4億6,348万円 (-1,604万円)	・教育研究旅費と光熱水費減少及び奨学費の増
③ 管理経費支出	9,537万円 (-2,068万円)	・学生募集経費（旅費交通費）と公租公課の減
④ 設備関係支出	7,128万円 (+1,473万円)	・大学、短大の空調機改修の増



イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	2,561,510,928	2,594,735,367	2,516,120,642	2,527,915,029	2,453,285,621
教育活動資金支出計	2,514,048,040	2,579,606,306	2,494,913,609	2,632,349,566	2,585,141,060
差引	47,462,888	15,129,061	21,207,033	△ 104,434,537	△ 131,855,439
調整勘定等	△ 67,354,176	△ 6,384,439	40,182,164	△ 240,281,705	△ 67,002,731
教育活動資金収支差額	△ 19,891,288	8,744,622	61,389,197	△ 344,716,242	△ 198,858,170
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入計	236,664,064	453,416,755	392,608,008	1,140,886,540	13,010,710
施設整備等活動資金支出計	580,681,993	542,225,100	401,250,793	58,518,507	119,867,294
差引	△ 344,017,929	△ 88,808,345	△ 8,642,785	1,082,368,033	△ 106,856,584
調整勘定等	△ 58,057,000	79,329,000	48,584,000	29,429,000	5,522,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 402,074,929	△ 9,479,345	39,941,215	1,111,797,033	△ 101,334,584
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 421,966,217	△ 734,723	101,330,412	767,080,791	△ 300,192,754
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	592,182,663	249,242,347	213,544,876	191,036,527	176,278,628
その他の活動資金支出計	177,807,107	312,999,968	285,475,380	307,827,304	706,403,466
差引	414,375,556	△ 63,757,621	△ 71,930,504	△ 116,790,777	△ 530,124,838
調整勘定等	0	△ 693,444	693,444	0	0
その他の活動資金収支差額	414,375,556	△ 64,451,065	△ 71,237,060	△ 116,790,777	△ 530,124,838
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 7,590,661	△ 65,185,788	30,093,352	650,290,014	△ 830,317,592
前年度繰越支払資金	734,997,240	727,406,579	662,220,791	692,314,143	1,342,604,157
翌年度繰越支払資金	727,406,579	662,220,791	692,314,143	1,342,604,157	512,286,565

ウ) 財務比率の経年比較

・教育活動資金収支差額比率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	-0.8%	0.3%	2.4%	-13.6%	-8.1%

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,735,516,170	1,636,466,606	1,642,275,830	1,630,577,974	1,480,318,730
	手数料	27,546,000	26,644,796	27,492,854	24,851,480	21,452,632
	寄付金	8,299,216	10,442,609	23,556,986	10,037,329	10,479,458
	経常費等補助金	583,829,486	673,687,340	621,878,694	583,620,404	660,624,898
	付随事業収入	110,182,023	102,397,293	111,703,579	112,694,576	99,687,709
	雑収入	55,807,514	94,904,165	60,108,109	144,286,220	113,209,533
	教育活動収入計	2,521,180,409	2,544,542,809	2,487,016,052	2,506,067,983	2,385,772,960
	事業活動支出の部					
	人件費	1,925,784,701	2,001,276,111	1,917,763,576	2,017,738,374	1,959,292,260
	教育研究経費	816,148,217	822,923,352	835,009,423	867,240,326	836,249,879
	管理経費	124,769,065	117,006,840	123,587,353	138,658,907	117,795,832
	徴収不能額等	0	0	0	779,050	0
	教育活動支出計	2,866,701,983	2,941,206,303	2,876,360,352	3,024,416,657	2,913,337,971
教育活動収支差額	△ 345,521,574	△ 396,663,494	△ 389,344,300	△ 518,348,674	△ 527,565,011	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	117,361,250	126,724,496	90,083,386	68,989,024	46,799,065
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	117,361,250	126,724,496	90,083,386	68,989,024	46,799,065
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,722,365	2,915,378	4,840,335	5,326,312	4,824,055
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,722,365	2,915,378	4,840,335	5,326,312	4,824,055	
教育活動外収支差額	115,638,885	123,809,118	85,243,051	63,662,712	41,975,010	
経常収支差額	△ 229,882,689	△ 272,854,376	△ 304,101,249	△ 454,685,962	△ 485,590,001	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	410,000	0	256,552	0	50,000
	その他の特別収入	38,448,302	94,958,951	44,419,357	17,405,307	15,884,062
	特別収入計	38,858,302	94,958,951	44,675,909	17,405,307	15,934,062
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	180,097,746	226,451,014	158,445,739	228,300,225	232,472,986
	その他の特別支出	1,449,000	624,000	0	0	0
特別支出計	181,546,746	227,075,014	158,445,739	228,300,225	232,472,986	
特別収支差額	△ 142,688,444	△ 132,116,063	△ 113,769,830	△ 210,894,918	△ 216,538,924	
基本金組入前当年度収支差額	△ 372,571,133	△ 404,970,439	△ 417,871,079	△ 665,580,880	△ 702,128,925	
基本金組入額合計	△ 98,676,625	△ 153,988,688	△ 377,972,783	△ 53,501,698	△ 124,809,766	
当年度収支差額	△ 471,247,758	△ 558,959,127	△ 795,843,862	△ 719,082,578	△ 826,938,691	
前年度繰越収支差額	△ 1,038,334,306	△ 1,279,082,064	△ 1,478,041,191	△ 1,923,885,053	△ 2,231,416,180	
基本金取崩額	230,500,000	360,000,000	350,000,000	411,551,451	15,801,865	
翌年度繰越収支差額	△ 1,279,082,064	△ 1,478,041,191	△ 1,923,885,053	△ 2,231,416,180	△ 3,042,553,006	
(参考)						
事業活動収入計	2,677,399,961	2,766,226,256	2,621,775,347	2,592,462,314	2,448,506,087	
事業活動支出計	3,049,971,094	3,171,196,695	3,039,646,426	3,258,043,194	3,150,635,012	

- ・ 「事業活動収入計」は24億4,851万円、前年度より1億4,395万円、率にして5.6%減少。
- ・ 「事業活動支出」は31億5,064万円、前年度より1億740万円、率にして3.3%減少。今年度も収入で支出を賄いきれない状況。個別に見て「教育活動収支差額」が-5億2,757万円で健全経営の条件を満たしていない。教育活動外収支を加減した「経常収支差額」でも-4億8,559万円となり、赤字経営から抜けられない状態が続く。
- ・ 「特別収支」では、有価証券の評価替えを行い2億3,247万の処分差額を計上。結果、基本金組入前当年度収支差額は-7億213万円となる。基本金は1億900万円を組入。翌年度繰越収支差額は-30億4,255万円となる。

## イ) 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書関係比率の推移口

	比率名	算出方法	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
※1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.0	74.9	74.4	78.4	80.5
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	111.0	122.3	116.8	123.7	132.4
※1	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.9	30.8	32.4	33.7	34.4
※1	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.7	4.4	4.8	5.4	4.8
※1	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 13.9	△ 14.6	△ 15.9	△ 25.7	△ 28.7
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	118.3	121.4	135.5	128.3	135.6
※1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	65.8	61.3	63.7	63.3	60.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.6	1.1	0.7	0.7
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3	0.4	0.9	0.4	0.4
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	23.1	27.5	25.2	22.9	27.4
	経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	22.1	25.2	24.1	22.7	27.2
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.7	5.6	14.4	2.1	5.1
※1	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.8	13.7	14.5	13.5	13.6
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 8.7	△ 10.2	△ 11.8	△ 17.7	△ 20.0
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 13.7	△ 15.6	△ 15.7	△ 20.7	△ 22.1

学校法人会計基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※1 分母を経常収入（または経常支出）へ変更

### 3 その他

#### (1)借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私学振興共済事業団	216,580,000	0.50%	令和16年 9月15日
日本私学振興共済事業団	288,860,000	0.50%	令和17年 3月15日
日本私学振興共済事業団	249,900,000	0.60%	令和18年 9月15日
日本私学振興共済事業団	10,000,000	0.31%	令和 4年 9月20日
	765,340,000		

#### (2)寄附金の状況

後援会	10,805,996
その他	3,052,172
総計	13,858,168

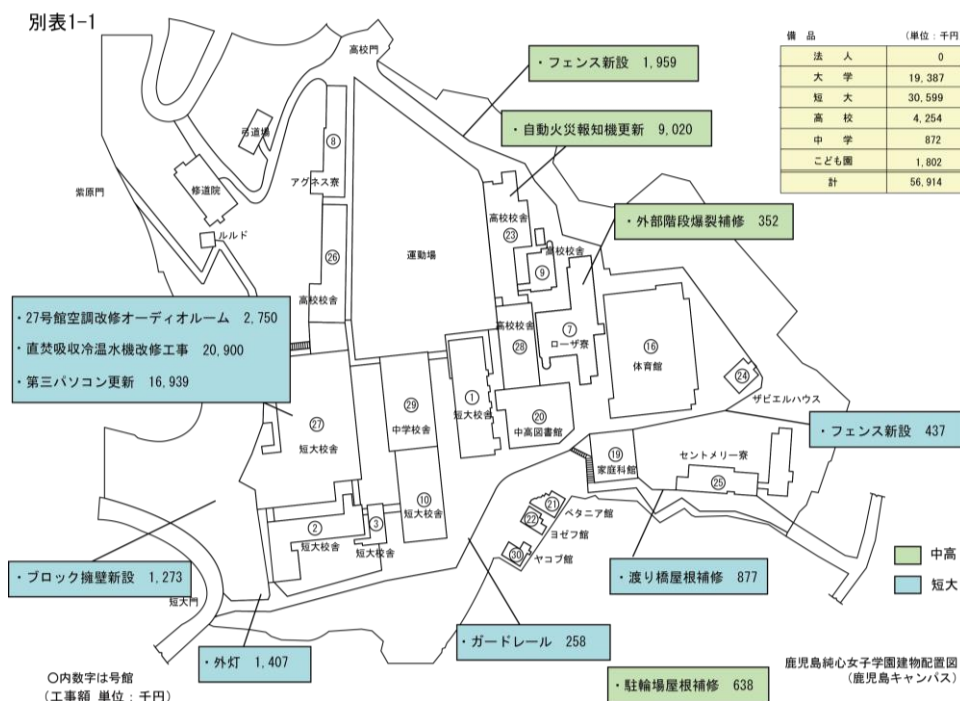
### 4 施設設備関係

令和2年度の工事、整備等は、下記[付表]に掲載通り。

- ・施設関係 4,856 万円 … 大学・短大空調機の更新。
- ・設備関係 5,925 万円 …主に短大のパソコン教室の更新、  
遠隔授業のための ICT システムの整備等
- ・1,203 万円で書籍等を購入し、蔵書の充実を図る。

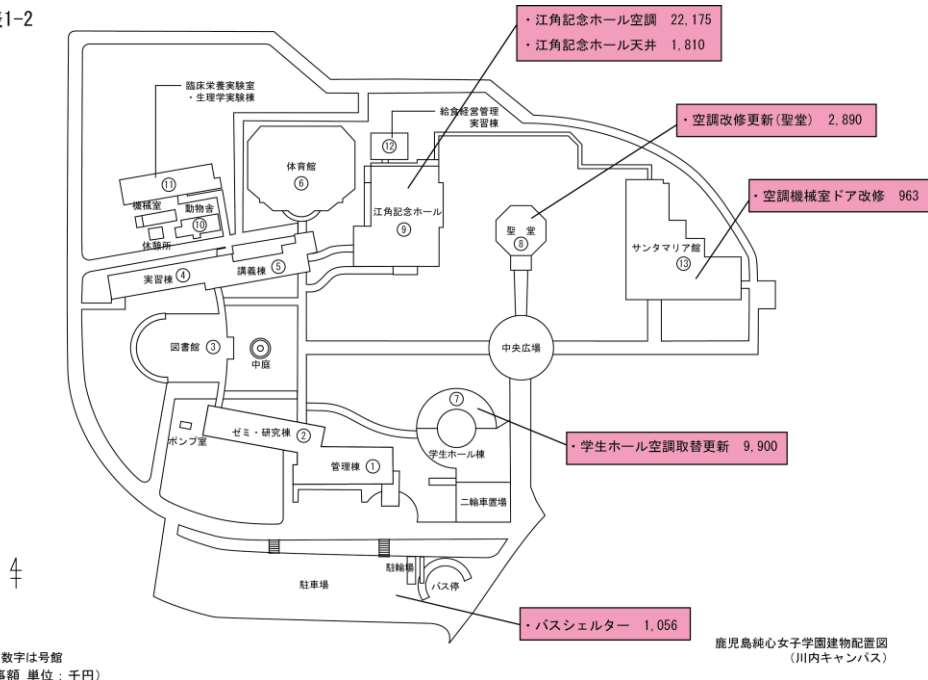
#### ○ 令和2年度工事（鹿児島キャンパス）

(単位：千円)



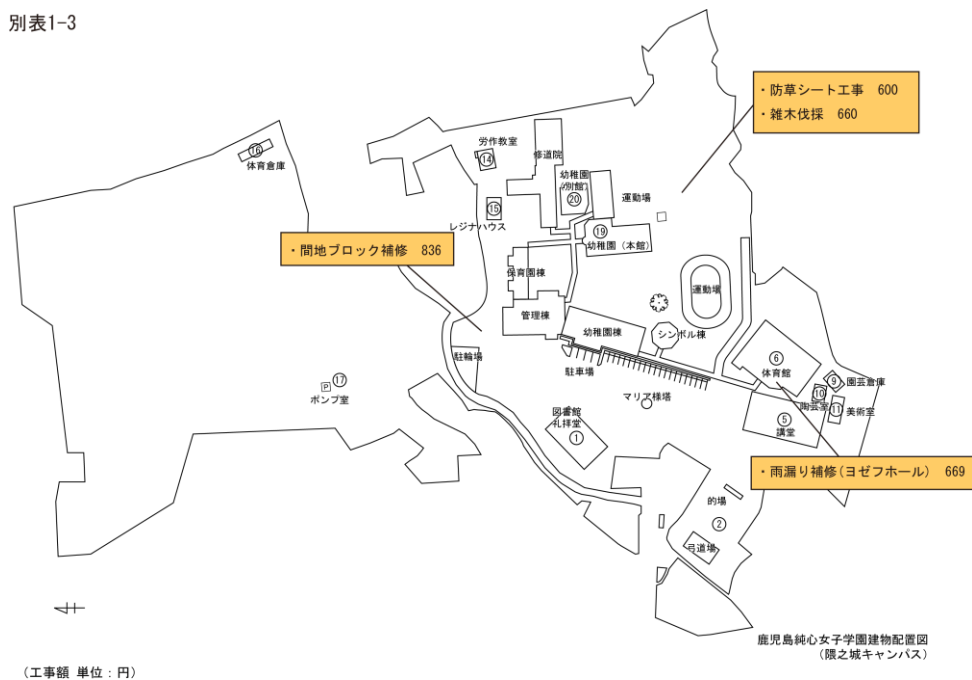
○ 令和2年度工事（川内キャンパス）

別表1-2



○ 令和2年度工事（隈之城キャンパス）

別表1-3



○ 令和2年度教育研究用機器備品

大 学		短 大		高校・中学		認定こども園	
① コンピュータ	9,858,169	① コンピュータ	24,998,440	① コンピュータ	2,095,610	① カーテン類	558,800
② 実験実習器具	3,529,850	② 印字印刷	3,443,550	② 印字印刷	903,936	② 家電機器	352,000
③ 視聴覚機器	3,019,500	③ 教壇・教卓	957,080	③ 家電機器	738,100	③ 間仕切	204,600
その他	4,055,900	その他	1,200,155	その他	1,388,540	その他	686,686
<b>計</b>	<b>20,463,419</b>	<b>計</b>	<b>30,599,225</b>	<b>計</b>	<b>5,126,186</b>	<b>計</b>	<b>1,802,086</b>

取得の多い順 (3位まで表示)

資金収支計算書より

## 5 監事監査報告書

### 監 査 報 告 書

令和 3 年 5 月 17 日

学校法人 鹿児島純心女子学園  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

学校法人 鹿児島純心女子学園

監事 岩男 考彦

監事 栗川 昌郎

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人鹿児島純心女子学園寄附行為第 14 条に基づき令和 2 年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人鹿児島純心女子学園の令和 3 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認いたしました。

#### IV 中長期的な計画及び事業計画の推進達成状況

中長期的な計画は、平成 29 年 3 月に策定された本学園の中長期計画が相当する。各所属における令和元年度の事業計画の実施状況や課題等を中長期計画に照らし点検評価し、その結果の詳細は議案として令和 2 年 10 月 15 日の評議員会及び理事会に提案され承認されている。その概要を抜粋したものが下表のとおりである。なお、2 年度事業計画の実績は前 II 事業の概要として記述のとおりである。

この中長期計画の評価は PDCA サイクルに反映させ、関係所属においては、所属ごとに策定されている中長期計画及び事業計画の実施計画に加除修正を行った。

##### 学校法人鹿児島純心女子学園中長期計画の点検評価（令和元年度事業）

###### 1 経営基盤の安定

学園の園児、生徒、学生の定員充足と財政基盤の健全化を達成するため、戦略的広報とともに、ガバナンスの強化を図り、学園が永続的に存続発展する土台づくりを行う。

法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人件費の抑制や適正規模の人員配置に努め、給与改定を 1 年延期、人事政策に基づく専任教職員数の削減を実施したが、人件費比率は学納金、補助金の減により 4%増の 78.4%となり、目標値 68%を達成できなかった。</li> <li>○私学法改正に伴う寄附行為の変更など関係規定の整備により、法改正に対応したガバナンスの強化を図った。</li> </ul>
大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ホームページ・インスタグラム等の活用強化を図り、新設学部学科は学校訪問・オープンキャンパス等でその周知に努めた結果、出願者は 1.09 倍、入学者は定員に満たなかったものの 7 名増となった。しかしながら、他学科を合わせた入学者率は 79.4%と目標には届かなかった。【数値目標 92.7%】</li> </ul>
短期大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第二中期計画の最重点課題に「学生確保の取組」を据え、全学挙げて学生募集に取組み、昨年度までの 5 か年の入学定員充足率の平均値は 101.4%となっている</li> <li>○学生確保の具体的な取組としては、SNS などの積極的活用やオープンキャンパスでの各学科・専攻・コースの内容の工夫・改善を図った。また、時宜を得た学校訪問や「本学の今」を伝えるためのホームページの更新に努めた。</li> <li>○令和元年度の入学者数は 197 名、充足率は 73%。対前年度比 32%の減であった。令和 2 年度は志願者減少の原因を含め、学生募集の課題等を明らかにし、その改善を図り学生募集に取り組みたい。</li> </ul>

中・高等学校	<p>○生徒募集上の工夫として、キャンパス見学会では触れ合い空間を重視して行い授業は生徒主体の見学会とし「Junshin Café」での触れ合いも企画した。また、学習塾訪問担当者・訪問回数の増加や2年目となる鹿屋地区説明会を実施した。</p> <p>○令和2年度の入学者は、次の通り微増であり、今後は更に進学体制の強化を図る。</p> <p>中学 48(前年比-3)充足率 60%(定員 80)          高校 104(前年比+11)充足率 52%(定員 200)          S特進 17(+2), 選抜 30(+5)、英語 19(+6), 本科 39(-2)</p>
認定こども園	<p>○子育て支援センターや未就園児クラスの、計画的な取り組みにより1号認定入園者につながった。さらなる充実を図る為、利用者の声や様子に心を配り、また他の支援センターでは取り組んでいないような活動に心掛け、新規利用者やリピーターの確保に努めている。</p>

## 2 教育の質保証

初中教育から高等教育まで、社会の変化に対応した質の高い教育を保証し、学園の園児、生徒、学生が、本学の教育に満足し、誇りをもち、郷土の未来と国際社会に貢献する人材として社会に送り出す。

法人	<p>○新型コロナウイルス感染症等の影響で家計急変となった学生等への授業料減免や奨学金拡大など学園独自の措置を講じた。</p>
大学	<p>○関係機関との連携強化によってインターンシップの参加促進を図った結果、参加率が <b>21%</b>【数値目標 15%】となり参加率の向上を図ることができた。</p> <p>○就職率は、<b>99.3%</b>【数値目標 100%】とほぼ達成し、全国的にも就職に強い女子大学 2 位の評価を得ている。</p> <p>看護師試験 93.8%、保健師試験 94.3%、助産師試験 80%の国家試験合格率となり、また管理栄養士国家試験は合格率 <b>96.1%</b>【数値目標 100%】を達成した。</p>
短期大学	<p>○「入学から卒業まで一貫したキャリア支援体制の充実」を図っているが、令和元年度も進路決定率は <b>100%</b>であった。特に航空関係には、5年連続となるCA2名をはじめ <b>20</b>名以上が就職した。</p> <p>○令和元年度英語科卒業生の TOEIC の平均点は <b>484.8</b> 点、最高点は <b>845</b> 点を獲得した(11年連続 800点突破)。入学から卒業までの伸びは、過去 10年間で平均 <b>178.3</b> 点で、全国の短大の平均 <b>49</b> 点、4年生大学英語科専攻学生平均 <b>103</b> 点と比較すると、素晴らしい結果となっている。</p>
中・高等学校	<p>○生徒海外研修としては高校 1・2年希望者 <b>6</b> 名(引率 1 名)がカナダのケロウナ市でのカナダ英語研修旅行を実施し貴重な体験ができた。他方中 3 春の海外研修(1 週間)をカナダで実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。</p> <p>○教員研修会の有志による勉強会(プログラミング研修, プロジェクト型授業デザイン研究会, AL研究等)3 回が実施されるなど、教員の真摯な姿勢がみられた。</p>



認定子ども園	<p>○モンテッソーリ教師養成コースに 1 名を派遣し、さらに、副主任やコース卒業生を中心に教職員のモンテ教具の研修にも力を入れた。年 5 回土曜日の午後からを園内研修にあて、職員員の保育教育の資質向上に努めた。</p> <p>○支援を必要とする子どもたち一人ひとりの自立した生活支援の為に力を入れ、保護者との連携のもと、発達支援センターや保育所等訪問支援事業につなげ、ふさわしい対応に努めた。</p>
--------	---

### 3 教育環境の整備

安心安全で快適な学園生活が送られるように魅力ある学園環境を構築し、園児、生徒、学生や地域住民の満足度を高める。

法人	<p>○中高の 23 号館擁壁改修工事、短期大学のパソコン教室備品の更新、ICT システムの整備、大学の空調設備の更新など教育環境の整備を図ったほか、防犯カメラの増設など防犯体制の強化を図った。</p> <p>○学園本部に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、学園全体の現状を把握し、感染症に関する情報の収集および共有を図った。</p>
大学	<p>○経年劣化等に伴う、管理棟・ゼミ棟の空調機の更新、管理棟・実習棟の LED 化、ソーラ街路灯の設置を行い省エネ化と教育環境の整備を行った。</p>
短期大学	<p>○セントメリー寮の 4 階ブリッジを覆うタン屋根の張替えと鉄柵のペンキ塗り替えを実施した。</p> <p>○職場環境の安全を図るため、衛生委員会の指導の下、全教職員で月 1 回の職場巡視を行った。</p>
中・高等学校	<p>○教育の ICT 化推進の一環として、プロジェクターを中学・高校に各 2 台購入し、「21 世紀型教育」の実践のための教育環境を整備した。</p> <p>○熱中症対策としてミストを 4 台購入し体育祭で使用した。</p>
認定子ども園	<p>○外壁サインシートを張替え、園舎の外環境を整えた。又、園児が好んで使用する砂場の安全衛生、利便性の為、ネットカーテンを設置し、園庭遊具の危険個所の修理にも注意をはらい、怪我防止に努めた。</p> <p>○1, 2 歳児クラスの整理棚、机、椅子を年齢に応じた物に取り替え、こどもが生活しやすいよう室内環境を整えた。</p>

### 4 「純心ブランド」の創造と地域貢献の推進

教育機関それぞれが、独自の「純心ブランド」を創造して、教職協働で地域課題の解決に取り組み、地域に愛され、地域に必要とされる学園として評価される。

法人	<p>○各所属における「純心ブランド(純心教育)」の現状を把握し、適切な学園広報(学園案内、広報誌、テレビ CM)ができるように情報収集し、各所属の意見が反映できるように努めた。</p>
----	---

大学	○新型コロナウイルス感染症の影響で地域連携推進懇話会は中止となったが、企業や薩摩川内市とはそれぞれ包括連携協定に沿った協力の実現ができた。特に、企業間連携による情報交換会への参加、地元企業説明会の実施、さらには地元高校との新たな連携を行うことができた。
短期大学	○江角学びの交流センターの文化講演会は本学名誉教授小川学夫氏による「島唄による奄美の女性像」を実施し、150名の参加者があった。 ○包括連携協定による活動としては、錦江町とは学生が育てた米を使用した「コラボスイーツ」の第5弾として製作したエクレアを県内のコンビニエンスストアで販売した。本場大島織物協同組合とは、本場大島紬フェスティバルや始良市制10周年記念イベントに出演し、大島紬の魅力をPRした。
中・高等学校	○文科省「地域協働推進校(アソシエイト)」の指定を受け、PBL(課題解決型学習)をより深めることができた。その一環として、クラウドファンディングを利用し、タクシー会社との協同により生徒の提案した「お墓参りプロジェクト」の試運転を行うことができた。 ○PBLの成果として、教育と探求社主催「クエストカップ全国大会」2年連続出場、秋田公立美術大学主催「高校生クリエイティブキャンプ」全国ベスト4、カタリバ主催「マイプロジェクトアワード九州サミット」九州地区最多の7プロジェクト出場があげられ、各メディアで紹介された。
認定こども園	○地域の関りとして、地元小学校との交流会や小学校行事(くまっこフェスタ)に参加した。また、地域行事の川内駅での点灯式に参加、「西郷つん応援プロジェクトつん折り紙アート企画」への協力で折り紙製作をした。

## 5 総合評価 (A~D)

法人	大学	短期大学	中・高等学校	認定こども園
B	B	B	B	B

### ★ 評価基準

A:目標どおり(以上に)達成 B:概ね目標どおり達成 C:事業内容に課題あり D:未達成

## V 今後の課題

少子化の急激な進行と大学進学率の伸びの低迷さらに18歳人口の県外流出等、県内私学の経営環境は極めて厳しい状況が続いており、加えて令和2年3月から続いている新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は、学校教育・研究活動に大きな転換を求めている。

このような中、日本経済の停滞衰退はこれまでにない規模となる見通しで、学園の財政基盤に深刻な影響をもたらしている。ここまでの収支悪化を続けている大きな要因は、在籍者数の減少による学納金や補助金収入の低下とその収入変動に対して人件費等の支出抑制、とりわけ人件費比率の適正化が図られていないことにある。経営の健全化を図るために様々な取り組みを行っており、支出面の抑制に関しては一定の成果が表れているが、学納金等の収入減との開きが大きく収入に見合う削減ははかられていない。特に定員確保のための学生募集においては、募集活動や広報戦略が結果に結び付かずいた。また、本学園の人件費比率は全国平均、同規模校と比較しても著しく高く、経常収支の赤字要因となっており、改善に

に向けた実効ある具体策を実施することが求められている。

このためには、理事会、法人本部の管理運営体制の強化を図り、人事政策の計画的な実施、教学面を含めた監事監査の充実、資産運用体制の充実強化に取り組むとともに、各所属長は生徒・学生確保に向けた対応策を着実に実施することが喫緊の課題ととらえてきた。

今後、学園としては、新たに策定される学園経営改善計画に基づき学園経営の抜本的な見直しを行うとともに、新しい生活様式、教育環境に合わせながら教育の質の確保をどのように図るかが各所属共通の新たな課題となっている。